



---

# 建設業における女性の活躍推進に関する 取組実態調査

---

平成 27 年 12 月

国 土 交 通 省  
(事務局 一般財団法人 建設業振興基金)



# Contents

## 調査の概要 / 1

## 回答企業の概要 / 2

a 所在地別に見た回答企業の構成.....	2
b 建設業許可別に見た回答企業の構成.....	3
c 許可業種別に見た回答企業の構成.....	3
d 従業員規模別に見た回答企業の構成.....	3

## 主な集計結果 / 4

現在の就業者数、及び採用人数に占める女性比率.....	4
-----------------------------	---

### 1 会社としての取組姿勢

問1 女性活躍支援に向けた取組の有無.....	5
問2 採用や登用に関する数値目標の有無.....	6

### 2 個々の制度等について

問3-1 継続就業に関する自社の制度の導入状況.....	7
問3-2 継続就業に関わる制度を導入していない理由.....	8
問3-3 継続就業に関わる制度の導入予定.....	9
問3-4 出産/育児休業/復帰した女性の人数.....	10
問3-5 育児・介護休業取得者への対応.....	11

### 3 職場環境について

問4 職場づくり(制度面)の取組状況.....	12
問5 職場づくり(設備面)の取組状況.....	14

### 4 課題対応等について

問6 女性活躍を推進するうえでの問題や課題.....	15
問7 女性活躍を支援するために効果的だと思う取組.....	17
問8 女性就業者を増やすために効果的だと思う取組.....	19

### 5 女性活躍推進に関わる意見や感想など

問9 「くるみんマーク」の認知度.....	21
問10 自社にとって女性活躍を推進することの意味.....	22

## 集計表 (地域×従業員規模×業種) / 23

回答企業の概要.....	23
会社としての取組姿勢.....	27
個々の制度等について.....	29
職場環境について.....	33
課題対応等について.....	35
女性活躍推進に関わる意見や感想など.....	38

## 《参考》 アンケート調査票 / 40



# 調査の概要

## 〔調査の目的〕

もっと女性が活躍できる建設業を目指して、建設業への女性の入職促進や就労継続等に向けた環境整備を官民挙げて推進していくための基礎資料とするため、建設業における女性の活躍に関する取組の実態や意見等を調査した。

## 〔調査方法〕

- ・建設業5団体等※を通じて、所属組合・会員企業に回答するよう依頼した。
- ・回答は特設のホームページへの入力、又は調査票のFAXにより回収した。

※一般社団法人 日本建設業連合会、一般社団法人 全国建設業協会、一般社団法人 全国中小建設業協会、  
一般社団法人 全国建設産業団体連合会、一般社団法人 建設産業専門団体連合会（建設業5団体）、  
一般社団法人 住宅生産団体連合会、一般社団法人 JBNジャパン・ビルダーズ・ネットワーク、全国建設労働組合総連合

## 〔調査期間〕

平成27年10月1日（木）～平成27年10月23日（金）

## 〔回収方法〕

ホームページ、FAX

## 〔回収数〕

総回収数 1,588件

## 〔調査項目〕

- ・女性活躍支援に向けた取組、採用や登用に関する数値目標の有無
- ・継続就業に関する自社の制度の導入状況
- ・継続就業に関わる制度の有無
- ・出産/育児休業/復帰した女性の人数
- ・休業取得者への対応
- ・職場づくり(制度面・設備面)の取組状況
- ・女性活躍を推進するうえでの問題や課題
- ・女性就業者を増やすために効果的な取組
- ・「くるみんマーク」の認知度
- ・自社にとって女性活躍を推進することの意味 など

# 回答企業の概要

今回の調査で回答のあった企業 1,588 社の内訳は、P2-3 の通りである。

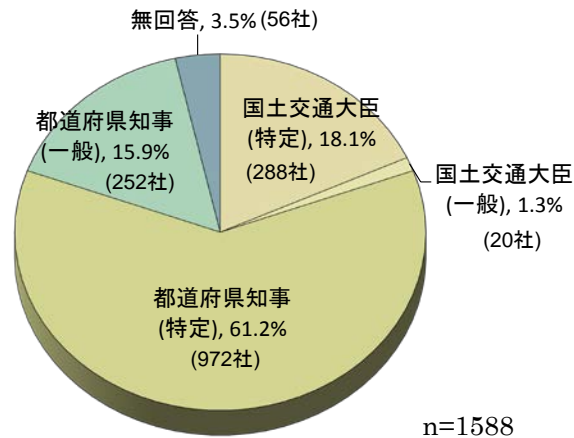
## 1. 回答企業の概要

### a 所在地別にみた回答企業の構成(単一回答)

地域	回収数	全回答に対する割合	都道府県	回収数	全回答に対する割合
全体	1,588 社	100.0%	全体	1,588 社	100.0%
北海道	82 社	5.2%	北海道	82 社	5.2%
東北	161 社	10.1%	青森県	8 社	0.5%
			岩手県	2 社	0.1%
			秋田県	0 社	0.0%
			宮城県	42 社	2.6%
			山形県	12 社	0.8%
関東	293 社	18.5%	福島県	97 社	6.1%
			茨城県	3 社	0.2%
			栃木県	48 社	3.0%
			群馬県	13 社	0.8%
			千葉県	2 社	0.1%
			東京都	77 社	4.8%
			埼玉県	25 社	1.6%
北陸	126 社	7.9%	神奈川県	28 社	1.8%
			山梨県	46 社	2.9%
			長野県	51 社	3.2%
中部	306 社	19.3%	新潟県	5 社	0.3%
			富山県	46 社	2.9%
			石川県	75 社	4.7%
近畿	125 社	7.9%	岐阜県	169 社	10.6%
			静岡県	37 社	2.3%
			愛知県	61 社	3.8%
			三重県	39 社	2.5%
			福井県	19 社	1.2%
			滋賀県	0 社	0.0%
中国	225 社	14.2%	京都府	2 社	0.1%
			大阪府	13 社	0.8%
			兵庫県	90 社	5.7%
			奈良県	0 社	0.0%
			和歌山県	1 社	0.1%
			鳥取県	1 社	0.1%
四国	52 社	3.3%	島根県	103 社	6.5%
			岡山県	56 社	3.5%
			広島県	63 社	4.0%
			山口県	2 社	0.1%
九州・沖縄	218 社	13.7%	香川県	9 社	0.6%
			徳島県	26 社	1.6%
			愛媛県	13 社	0.8%
			高知県	4 社	0.3%
			福岡県	54 社	3.4%
			佐賀県	0 社	0.0%
			長崎県	5 社	0.3%
九州・沖縄	218 社	13.7%	大分県	2 社	0.1%
			熊本県	25 社	1.6%
			宮崎県	0 社	0.0%
			鹿児島県	94 社	5.9%
			沖縄県	38 社	2.4%

n=1588

## b 建設業許可別にみた回答企業の構成(単一回答)



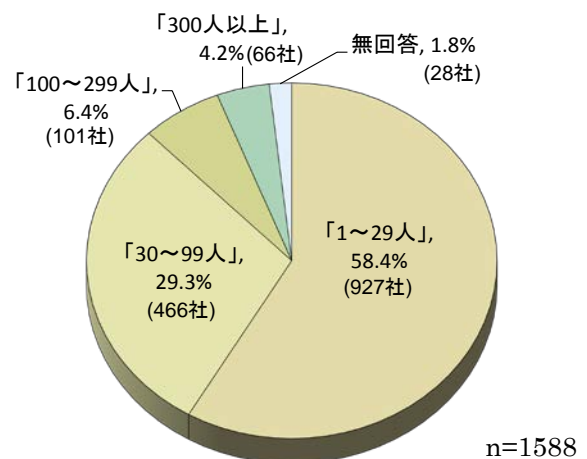
## c 許可業種別にみた回答企業の構成(複数回答)

項目名	件数
土木工事業	1,316
建築工事業	874
大工工事業	278
左官工事業	135
とび・土工工事業	1,045
石工事業	392
屋根工事業	202
電気工事業	150
管工事業	474
タイル・れんが・ブロック工事業	223
鋼構造物工事業	443
鉄筋工事業	125
ほ装工事業	904
しゅんせつ工事業	374
板金工事業	107
ガラス工事業	100
塗装工事業	329
防水工事業	207
内装仕上工事業	241
機械器具設置工事業	53
熱絶縁工事業	71
電気通信工事業	31
造園工事業	372
さく井工事業	27
建具工事業	129
水道施設工事業	740
消防施設工事業	47
清掃施設工事業	7
その他	16

n=1588

## d 従業員規模別にみた回答企業の構成(単一回答)

回答企業を従業員規模別に見ると、「1～29人」が58.4%、「30～99人」が29.3%、「100～299人」が6.4%であり、300人未満の企業が全体の9割強を占めている。

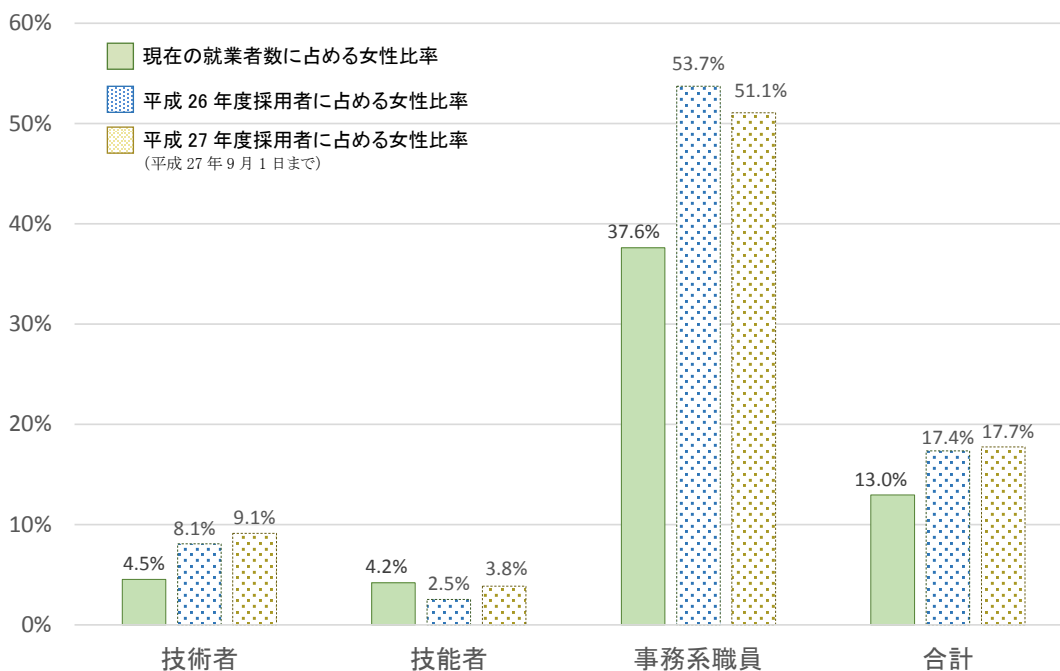


# 主な集計結果

## 現在の就業者数、及び採用人数に占める女性比率(職種別)

就業者に占める女性の割合を見ると、全体では13.0%であり、技術者では4.5%、技能者では4.2%となっている。

なお管理職では、女性の比率は2.5%である。



### 現在の就業者数

	女性比率	女性数*	男女計*
技術者	4.5%	4,986	110,113
技能者	4.2%	549	13,051
事務系職員	37.6%	15,843	42,124
その他	13.3%	1,994	15,009
合計	13.0%	23,372	180,297

### 平成26年度の採用実績

	女性比率	女性数*	男女計*
技術者	8.1%	411	5,087
技能者	2.5%	29	1,149
事務系職員	53.7%	953	1,774
その他	17.1%	190	1,109
合計	17.4%	1,583	9,119

### 平成27年度の採用実績(平成27年9月1日まで)

	女性比率	女性数*	男女計*
技術者	9.1%	461	5,045
技能者	3.8%	38	988
事務系職員	51.1%	863	1,690
その他	18.6%	179	964
合計	17.7%	1,541	8,687

※実数である「女性数」「男女計」は、アンケートに記入された値の合計。

### 現在の管理職数(企業1社あたりに換算)

	女性比率	女性数*	男女計*
管理職	2.5%	1.07	42.07人

※実数である「女性数」「男女計」は、アンケートに記入された値の合計。

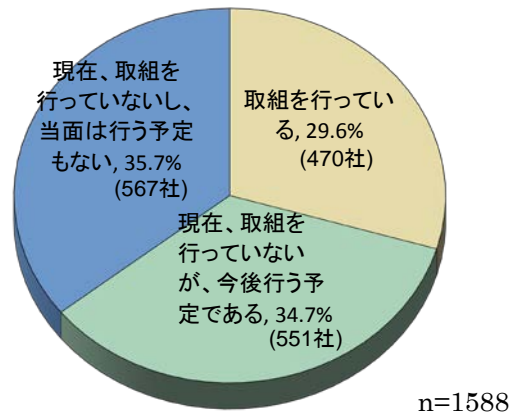


## 1. 会社としての取組姿勢

### 問 1\_女性活躍支援に向けた取組の有無(単一回答)

女性の活躍を推進する取組状況を見ると、「現在、取組を行っていないし、当面は行う予定もない」が 35.7%、「現在、取組を行っていないが、今後行う予定である」が 34.7%、「取組を行っている」が 29.6%であり、ほぼ同数を占めている。

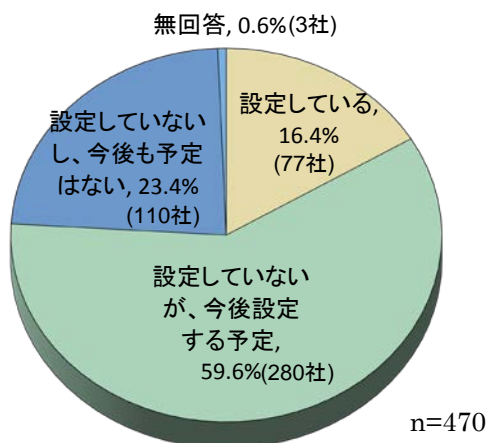
「現在、取組を行っていないが、今後行う予定である」と「取組を行っている」を合わせた割合は 64.3%となり、半数を大きく超えている。



## 問2\_採用や登用に関する数値目標の有無(単一回答)

女性の活躍について、採用や登用に関する自主的な数値目標の設定状況を見ると、「設定していないが、今後設定する予定である」が59.6%であり、「設定していないし、今後も方針を立てる予定はない」が23.4%、「設定している」が16.4%となっている。

「設定している」と「設定していないが、今後設定する予定である」を合わせた企業の割合は、全体で7割強に達している。



### 「設定していないし、今後も方針を立てる予定はない」の理由の記述から

#### 必要性を感じていない

数値を基準としているわけではないので[土木工事業、建築工事業 等/30~99人]

実情にあわせた採用を行っているので、数値目標を設定する理由がない。[土木工事業、建築工事業 等/10~29人]

従業員の人数からして、設定する必要性もなく、設定すると却って無理が生じる。[建築工事業、大工工事業/30~99人]

#### 性別は関係ない。能力次第で登用する。

数値を設定することはしないが、実力本位で採用・登用するつものため[土木工事業、建築工事業 等/10~29人]

採用、登用について、性別ではなく個々の能力に応じた判断をしているので、女性に対し特別な目標は設定していない。[土木工事業、建築工事業 等/10~29人]

あくまでも人物本位で採用しているが、女性の採用も積極的に推進している。[その他/30~99人]

#### そもそも対象・採用者が少ない(ので必要がない)

女性の採用に関しては条件に係わらず事務職員以外の応募が無く、募集は続けるが諦めている。[土木工事業、建築工事業 等/10~29人]

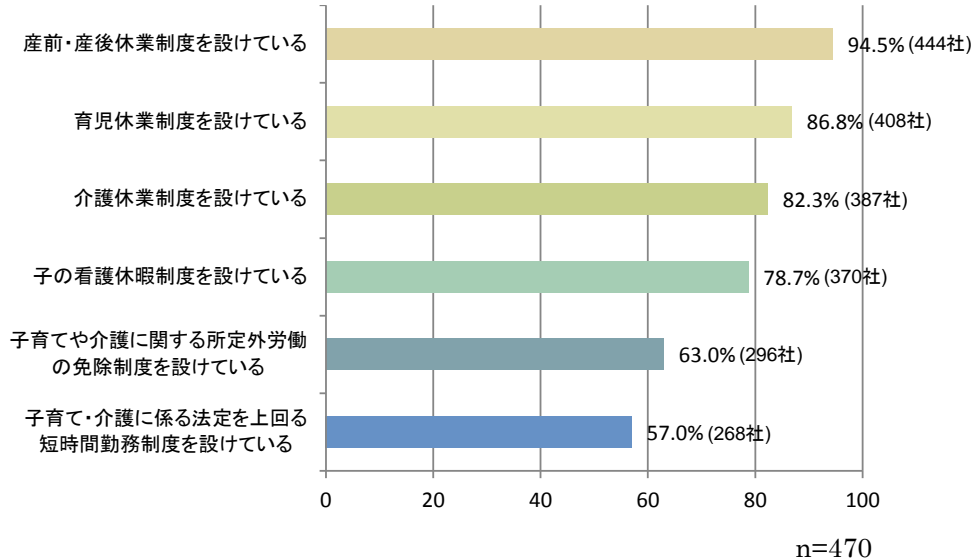
※[ ]内の青文字は、回答企業の業種/従業員規模。以下同

## 2. 個々の制度等について

### 問 3-1 継続就業に関する自社の制度の導入状況 (複数回答)

継続就業に関する制度の導入状況を見ると、「産前・産後休業制度を設けている」が94.5%、「育児休業制度を設けている」が86.8%、「介護休業制度を設けている」が82.3%などとなっている。

「子育て・介護に係る法定を上回る短時間勤務制度を設けている」も57.0%と半数を超えている。



#### 「育児休業制度を設けている」その内容の記述から

子が3歳に達するまでの間。特別の場合は、小学校入学の始期に達するまでの間[[建築工事業/5~9人](#)]

子が1歳6ヶ月までに保育所に入所できない場合があるので、子が1歳に達した最初の4月まで延長出来ることとした。[[土木工事業、建築工事業等/500~999人](#)]

#### 「介護休業制度を設けている」その内容の記述から

時間単位での取得可能[[土木工事業、建築工事業等/100~299人](#)]

個人負担となる社会保険料を会社が負担している・別途、有給の介護休暇を最大50日取得可能[[土木工事業、建築工事業/1,000人以上](#)]

要介護状態にある対象家族ひとりにつき通算365日(暦日)までを限度として取得できる[[土木工事業、建築工事業等/1,000人以上](#)]

#### 「子の看護休暇制度を設けている」その内容の記述から

時間単位での取得ができる制度により、最大8回の取得で1日に換算できる。[[土木工事業、建築工事業等/30~99人](#)]

1年に10日まで、2人以上の場合は20日まで取得することができる。[[土木工事業等/30~99人](#)]

子の看護休暇は、半日単位で取得することができる。給与、賞与、定期昇給及び退職金の算定にあたっては、取得期間は通常の勤務をしたものとみなす(有給)。[[土木工事業、建築工事業/500~999人](#)]

#### 「子育てや介護に関する所定外労働の免除制度を設けている」その内容の記述から

短期介護の際、自宅勤務や振り替え出勤を認めている。[[管工事業、水道施設工事業等/10~29人](#)]

時間単位で年次有給休暇を取得できる制度、プロジェクトチーム単位で当該者の業務をフォローするお互い様制度(男性社員の取得実績あり)[[土木工事業、建築工事業等/30~99人](#)]

制度は、法定の基準により適用する。制度の適用を受けた社員に対し、定期昇給・賞与・退職金の算定で不利益がないようにする。[[土木工事業、建築工事業等/100~299人](#)]

#### 「子育て・介護に係る法定を上回る短時間勤務制度を設けている」その内容の記述から

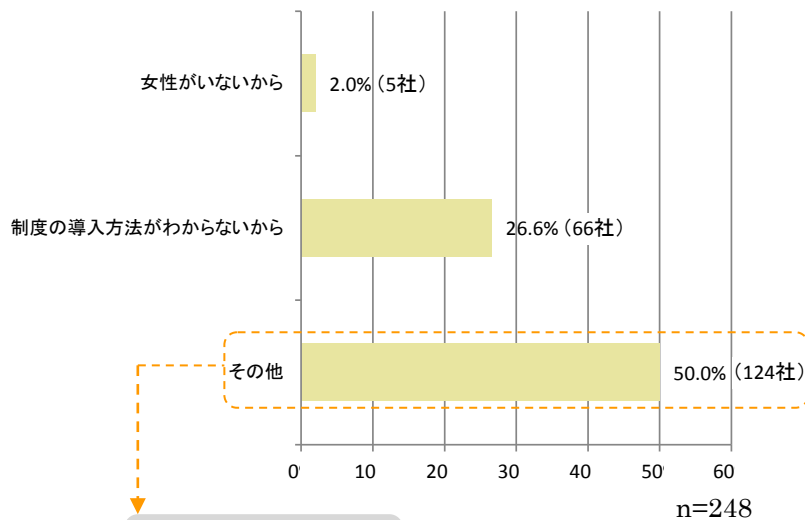
急病等で早退遅刻する時、2時間以内なら特休として扱っている。[[土木工事業等/30~99人](#)]

短縮時間(1H,2H)と通常勤務・フレックス勤務の組合せで4種類を設定(1H短縮,2H短縮,1H短縮フレックス,2H短縮フレックス)[[建築工事業/1,000人以上](#)]

子供が小学校3年生までの間、育児のために1日あたり2時間まで勤務時間を短縮できる。(小学校4年生~6年生の間は、1日あたり1時間まで勤務時間を短縮できる)介護の場合は、介護休業と通算して245日を限度として、1日あたり2時間まで勤務時間を短縮できる。[[建築工事業/1,000人以上](#)]

### 問 3-2\_継続就業に関わる制度を導入していない理由(複数回答)

継続就業制度を導入していない理由としては、「その他」(主な内容は「該当者がいないので必要がない」、「法定通り実施しているから」、「状況に応じて柔軟に対応」などである)が50.0%であり、「制度の導入方法がわからないから」が26.6%となっている。



#### 「その他」の記述から

##### 該当者がいないので必要がない

制度を設ける必要性のある該当者が今までいなかったため。[土木工事業、建築工事業等/10~29人]

必要な状況に直面していない[土木工事業、建築工事業/30~99人]

##### 法定通りの内容で十分(それで精一杯)

法定を上回る自社制度を設けることは、会社運用上、無理があるため。[土木工事業、建築工事業等/30~99人]

現段階では、法定内の制度で十分と考えている。[土木工事業、建築工事業等/100~299人]

自社制度としては、子育て・介護に係る短時間勤務制度について、法定通りの制度採用をしているが、法定を上回る制度拡充については、社員のニーズがまだない。[土木工事業、建築工事業等/100~299人]

##### 制度は決めず、状況に応じて柔軟に対応

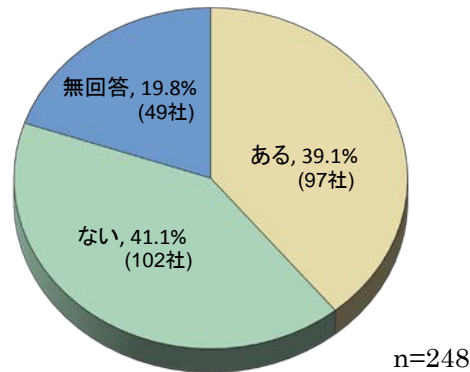
制度としての運用はしていないが、実質的に対応している。(休暇が必要な者には休暇を与えている)[土木工事業、建築工事業等/30~99人]

対象となる女性が少な過ぎて、その対象となる場合には個人的に対応しているため。[土木工事業、建築工事業等/10~29人]

必要がある場合は、その都度、制度を設定していきたい。これまで特に必要となることがなかった。[管工事業、水道施設工事業等/10~29人]

### 問 3-3\_継続就業に関わる制度の導入予定(単一回答)

今後、継続就業制度を導入する予定については、「ない」が 41.1%、「ある」が 39.1%とほぼ同数を占めている。



#### 「ない」の記述から

##### 法定通りの内容で十分(それで精一杯)

現時点では法定通りで充分だと考えているため。[土木工事業/30~99人]

法定を上回る自社制度を設けることは、会社運用上、無理があるため。[土木工事業、建築工事業等/30~99人]

法定を上回る制度は現状は考えていない[建築工事業/10~29人]

##### 制度がないが柔軟に対応している

本人からの申し出があれば制度がなくても対応できている。[土木工事業/10~29人]

勤務に対して臨機に対応しており、現時点では法定どおりで問題はない。[土木工事業、建築工事業等/100~299人]

状況に応じて対応する予定であるが、女性が少数なため制度としては導入しない。[建築工事業、とび・土工事業/10~29人]

##### 対象者がいない、要望がない

現在まで制度の取得者はなく、今後も見込まれない。[土木工事業、建築工事業等/30~99人]

現状対象者が少なく法定制度で問題ないから。必要性が生じれば検討する。[土木工事業、建築工事業等/1,000人以上]

要望がないため(要望があれば随時対応)[土木工事業等/30~99人]

##### 制度の導入方法など、よく分からない

制度についてよく分からない[土木工事業、建築工事業等/10~29人]

制度の設定方法がわからない、困難である。[土木工事業、建築工事業等/10~29人]

##### その他

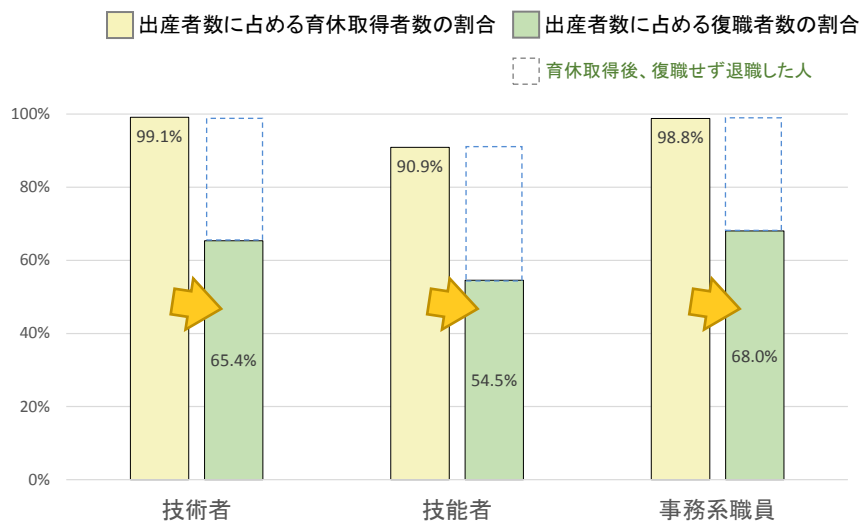
法定が改正するのに従い、行う。[土木工事業、建築工事業等/100~299人]

制度の内容と会社の環境を見極めなければならない。[土木工事業、建築工事業等/30~99人]

### 問 3-4\_出産/育児休業/復帰した女性の人数

出産者のうち、育休を取得した者の割合は、技術者で 99.1%、技能者で 90.9%、事務系職員で 98.8%となっている。

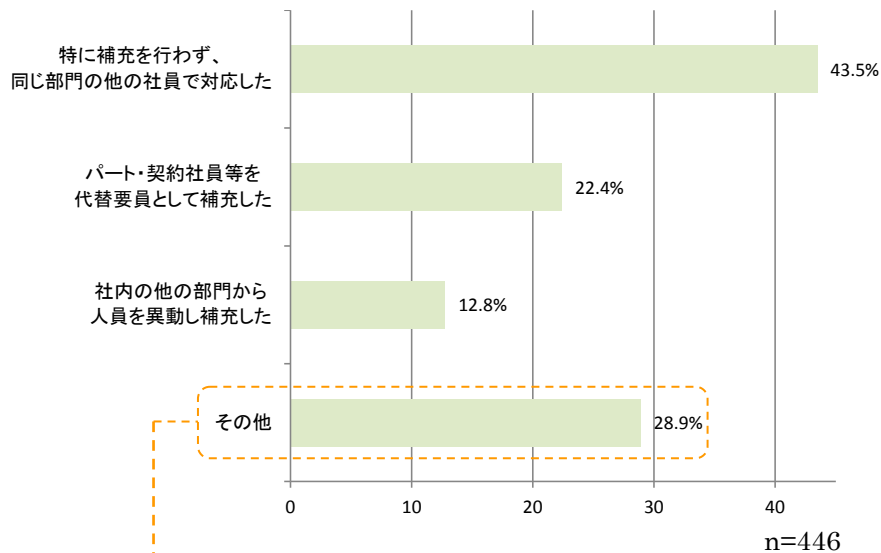
また、復帰した割合は、技術者で 65.4%、技能者で 54.5%、事務系職員で 68.0%となっている。一方、復帰せずに退職した割合は、技術者で 33.7%、技能者で 36.4%、事務系職員で 30.8%である。



	出産者数	育休取得者数	
		育休取得者数	復帰者数
技術者	462 人 100.0%	458 人 99.1%	302 人 65.4%
技能者	11 人 100.0%	10 人 90.9%	6 人 54.5%
事務系職員	1,101 人 100.0%	1,088 人 98.8%	749 人 68.0%

## 問 3-5\_育児・介護休業取得者への対応(複数回答)

育児・介護休業取得者への対応については、「特に補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が43.5%であり、「その他」(新しく社員を採用したなど)が28.9%、「パート・契約社員等を代替要員として補充した」が22.4%となっている。「社内の他の部門から人員を異動し補充した」は12.8%である。



## 「その他」の記述から

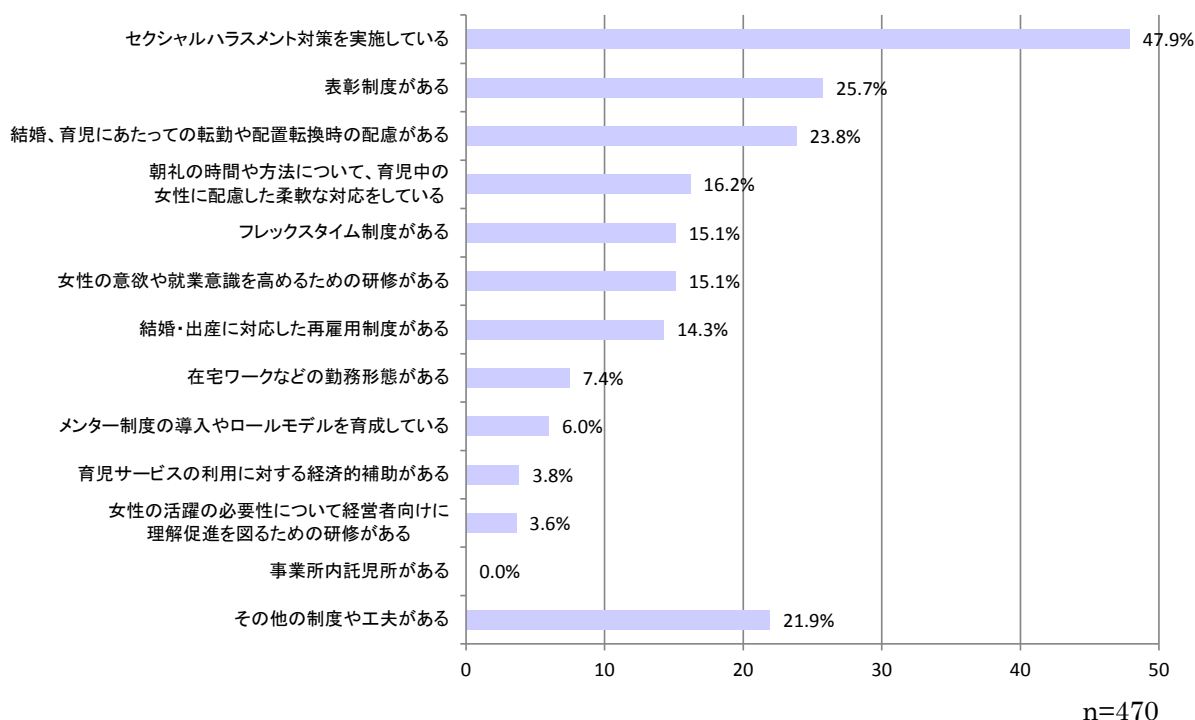
これまで育児・介護休業取得者がいなかった(同様 106 件)

新規に正社員を雇い入れた。[土木工事業、建築工事業 等/30~99 人]

### 3. 職場環境について

#### 問4 職場づくり(制度面)の取組状況(複数回答)

制度面での取組状況を見ると、「セクシャルハラスメント対策を実施している」が47.9%、「表彰制度がある」が25.7%、「結婚・育児にあたっての転勤や配置転換時の配慮がある」が23.8%、「その他の制度や工夫がある」が21.9%、「フレックスタイム制度がある」が15.1%、「女性の意欲や就業意識を高めるための研修がある」が15.1%、「結婚・出産に対応した再雇用制度がある」が14.3%などとなっている。



#### 「表彰制度がある」その内容の記述から

資格取得時の報奨金制度[土木工事業、建築工事業/5~9人]

業務上、会社の収益への貢献、あるいは業務の内外において会社に名誉あるいは夢や感動を与える活動があった時、表彰する。[土木工事業、建築工事業 等/30~99人]

①業務上、有益な発明、改良、工夫、考案 ②災害の未然防止、災害の際の抜群の働き ③その他、会社、社会一般への貢献についての表彰制度[土木工事業 等/1,000人以上]

#### 「朝礼の時間や方法について、育児中の女性に配慮した柔軟な対応をしている」その内容の記述から

必要に応じて遅刻早退に柔軟に対応している。取得のために低評価をしないなど。[土木工事業、建築工事業 等/30~99人]

育児中の女性で早朝参加が困難な場合には、前もって部所長へ連絡事項を伝達するなど、部所内での意思疎通を図っている。[土木工事業、建築工事業 等/100~299人]

朝礼に出られなくても、出勤後の報告によって情報を共有出来る仕組みを構築。[土木工事業、建築工事業 等/1,000人以上]

#### 「結婚・育児にあたっての転勤や配置転換時の配慮がある」その内容の記述から

現場担当技術者が復職後、積算担当としてデスクワークへの業務変更を行った。[土木工事業、建築工事業 等/30~99人]

育児に関わっている方への仕事は一人で管理するものでなく二人以上で管理できる仕事に就業させるようにしている[土木工事業、建築工事業/30~99人]

出産・育児・配偶者の転勤に伴う転居・家族の介護等を理由に、現在の勤務地での勤務継続が困難となった社員に対する勤務地変更支援制度 [土木工事業、建築工事業/1,000人以上]

#### 「女性の意欲や就業意識を高めるための研修がある」その内容の記述から

社外研修、資格取得を応援している(費用補助等)[土木工事業 等/30~99人]

技術系女性のみで構成される技術力向上や交流を主とした活動が2ヶ月に1度程度行われている。[土木工事業、建築工事業 等/100~299人]

女性の階層別研修として、管理職養成研修、エンパワメント研修、ライフイベントを意識したキャリアビジョン研修を実施。また、管理職層には、ダイバーシティの理解と女性部下の就業継続、キャリア形成を支援していくための研修を実施。[土木工事業、建築工事業 等/1,000人以上]



「結婚・出産に対応した再雇用制度がある」  
その内容の記述から

結婚・出産・育児・介護による理由で退職した従業員を再雇用する場合、職場復帰の支援を目的として、退職者と面談を行い研修等を行う。[土木工事業、建築工事業 等/30~99 人]

結婚・出産を理由に退職した者が退職後5年以内であれば契約社員として再雇用し、1年経過後責任者の推薦があれば正社員として登用することもある[土木工事業、建築工事業 等/1,000 人以上]

勤続1年以上の正社員が結婚・出産・育児・介護などのために退職し再就職を希望する場合、退職後10年以内を限度とし、再雇用制度を利用できる。[建築工事業/1,000 人以上]

「メンター制度の導入やロールモデルを育成している」  
その内容の記述から

ロールモデル：活躍する女性社員を社内イントラ上で紹介。各種研修において、体験談など講話を聞く機会を提供。[土木工事業、建築工事業 等/1,000 人以上]

新入社員の実務指導を中心に行うメンターと、部門横断的に側面から職場定着を支援するメンター、及び人事部門の3点でサポート[土木工事業、建築工事業 等/1,000 人以上]

メンター制度：入社3年目までの女性営業社員に対し、エリア毎に選定されたリーダーを指導・相談役としてマッチング  
ロールモデル：女性管理職候補者研修において先輩社員の発表やディスカッションを通じ、キャリア形成のモデルとして位置付け[土木工事業、建築工事業 等/1,000 人以上]

「女性の活躍の必要性について経営者向けに理解促進を図るための研修がある」その内容の記述から

外部機関の研修に参加している[建築工事業/10~29 人]

経営層・管理職向けの意識改革研修[土木工事業、建築工事業 等/1,000 人以上]

役員、本社幹部層を対象に、ダイバーシティに関して有識者を招いての講演と討議を実施。[土木工事業、建築工事業 等/1,000 人以上]

「その他の制度や工夫がある」その内容の記述から

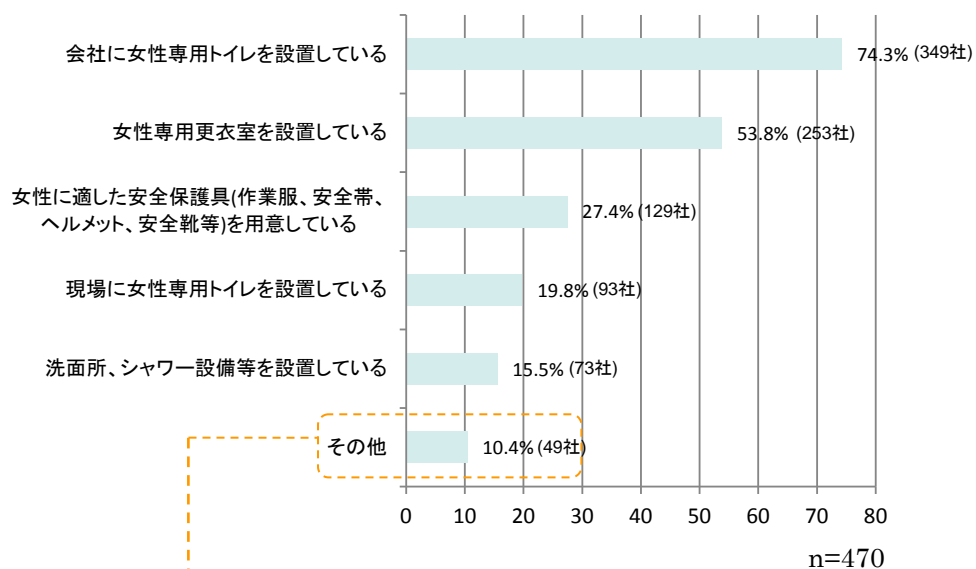
臨機応変に休暇が欲しい時に休める環境づくりや、子供を会社に連れてきても良い環境を作っている[土木工事業 等/10~29 人]

・育児サポートプログラム：産休前・復帰前の3者面談と育休者ミーティングを実施し、妊娠から復帰までをサポートするプログラム。  
・4・5・6・7 時間から選べる短時間勤務制度。  
・両立支援セミナーの開催(夫婦・パートナー・カップルで参加できるセミナー)[土木工事業、建築工事業 等/1,000 人以上]

・女性用ユニフォームモデルチェンジ、安全帯、ヘルメットの女性仕様製作。  
・「けんせつ小町」が働きやすい現場環境整備マニュアルのMUST事項に沿った設備の設置と、独自のチェックシートによる確認の実施。  
・ダイバーシティ推進のうち、女性活躍推進に関連する実績の社外HP等を通じた「見える化」と、広報活動を実施。[土木工事業、建築工事業 等/1,000 人以上]

## 問 5\_職場づくり(設備面)の取組状況(複数回答)

設備面での取組状況を見ると、「会社に女性専用トイレを設置している」が 74.3%であり、「女性専用更衣室を設置している」が 53.8%、「女性に適した安全保護器具を用意している」が 27.4%、「現場に女性専用トイレを設置している」が 19.8%「洗面所、シャワー室を設置している」が 15.5%などとなっている。



### 「その他」の記述から

#### トイレ以外の様々な設備

女性専用休憩室を設置している。[土木工事業、建築工事業 等/100~299 人]

会社 1F を女性従業員の作業フロアとし 1F のトイレは原則女性優先としている。また洗面台を数か所設置し、化粧直し等がしやすい環境としている。[土木工事業、建築工事業 等/10~29 人]

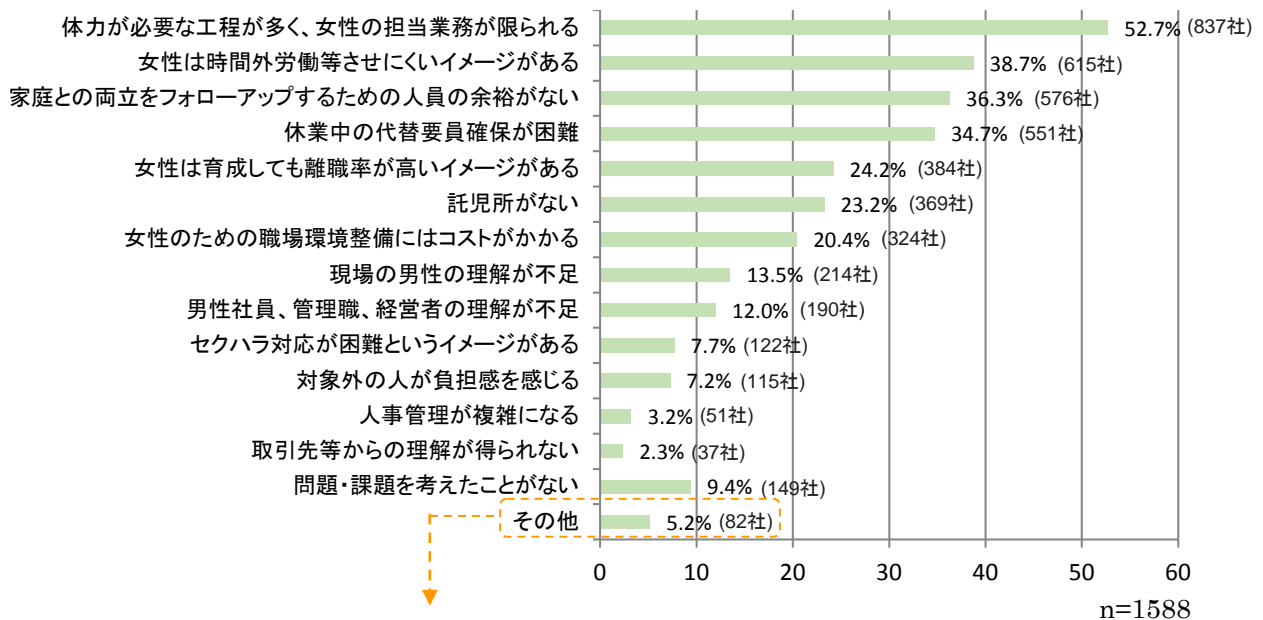
## 4. 課題対応等について

### 問 6\_女性活躍を推進するうえでの問題や課題(複数回答)

女性活躍を推進するうえでの問題や課題としては、全体では「体力が必要な工程が多く、女性の担当業務に限られる」が52.7%、「女性は時間外労働等させにくいイメージがある」が38.7%、「家庭との両立をフォローアップするための人員の余裕がない」が36.3%、「休業中の代替要員の確保が困難」が34.7%などとなっている。

従業員規模別に見ると、300人未満の企業は全体とほぼ同じ傾向であるが、300人以上の企業では、「家庭との両立をフォローアップするための人員の余裕がない」が51.5%、「女性のための職場環境整備にはコストがかかる」と「男性社員、管理職、経営者の理解が不足」が37.9%となっている。

女性活躍を推進するうえでの問題や課題(全体)



#### 「その他」の記述から

##### 男女問わず、採用自体が困難

女性に限らず、未だ採用を増やせる環境下がない(経営上の必要な工事量の確保が出来ていない)。[土木工事業、建築工事業/10~29人]

##### そもそも応募者がいない

管理監督職を目指す人材の不足[土木工事業、建築工事業 等/500~999人]

志望者が少ない。[土木工事業、建築工事業 等/10~29人]

##### 特に女性の応募者は少ない

女性を募集しても休みが少ないこともあり、この仕事を選ぶ人は少ない。[土木工事業 等/5~9人]

女性技術者の確保が難しい。[土木工事業 等/5~9人]

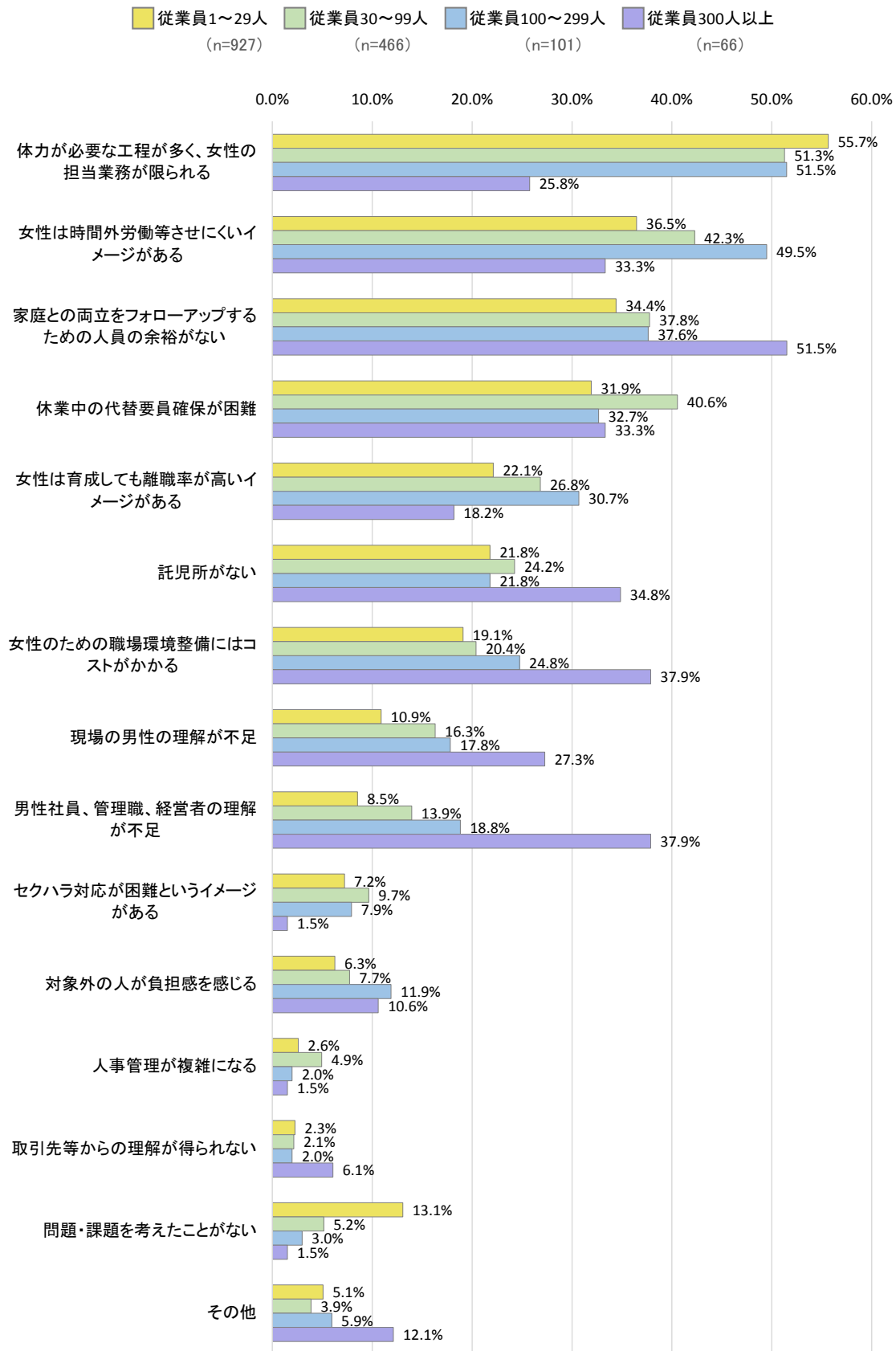
##### 女性をもっと積極性を

建設業という職種に(イメージ的に)みずから進んでなりたい女性が少ないという印象がある。[土木工事業、建築工事業 等/10~29人]

##### その他

現在の女性数で十分である。[土木工事業、建築工事業 等/10~29人]

【従業員規模別】女性活躍を推進するうえでの問題や課題

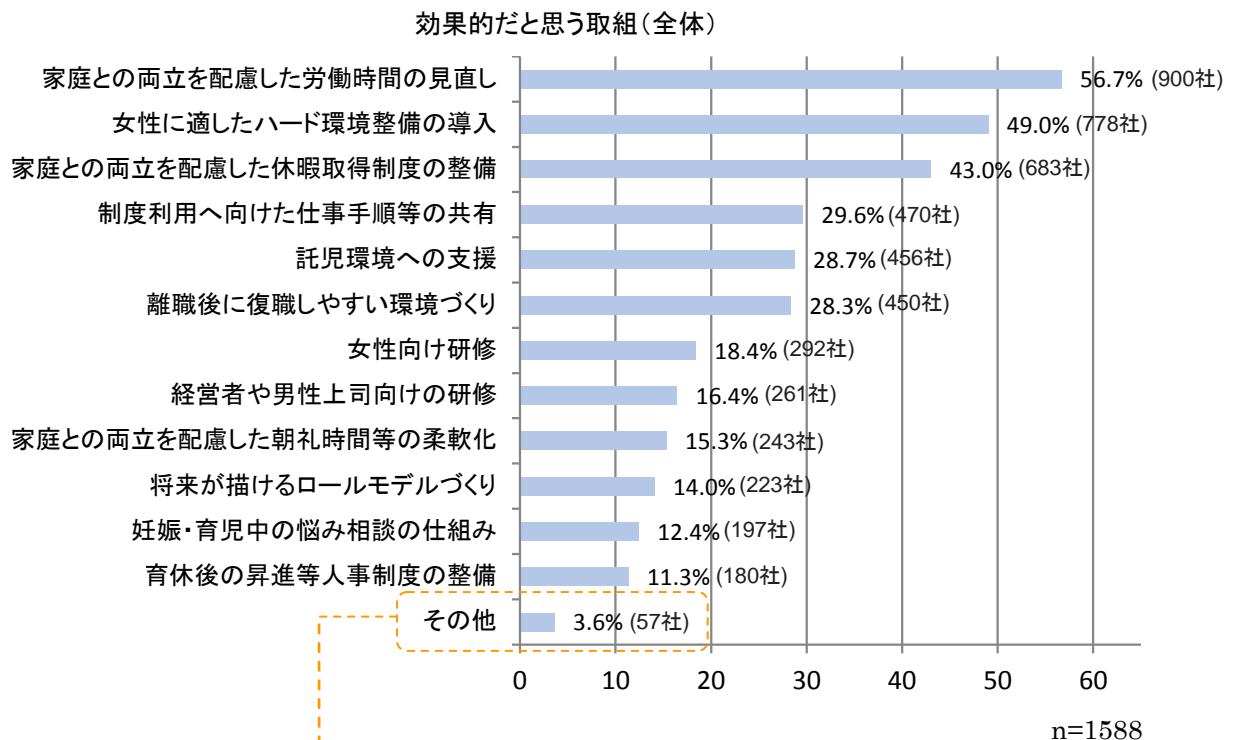


n=1588

## 問7 女性活躍を支援するために効果的だと思う取組(複数回答)

女性の活躍支援のため効果的だと思う取組としては、全体では「家庭との両立を配慮した労働時間の見直し」が56.7%、「女性に適したハード環境の整備の導入」が49.0%、「家庭との両立を配慮した休暇取得制度の整備」が43.0%などとなっている。

従業員規模別に見ると、300人未満の企業は全体とほぼ同じ傾向であるが、300人以上の企業では、「将来が描けるロールモデルづくり」が51.5%、「経営者や男性上司向けの研修」が43.9%となっている。



### 「その他」の記述から

#### 国の助成制度・支援制度の充実

各種助成制度の充実[土木工事業、建築工事業 等/10~29人]

#### 建設業のイメージアップ

建設業のイメージアップが必要。[鋼構造物工事業/100~299人]

女性が活躍している様子のPRをどんどんする。[土木工事業、建築工事業 等/100~299人]

#### 女性自身の意識改革・向上

会社が必要とする、女性自身の能力が必要と思われる。[管工事業/10~29人]

#### 建設業の経済状況向上、仕事量の増大

長期的な予算の展望の明確化[土木工事業 等/10~29人]

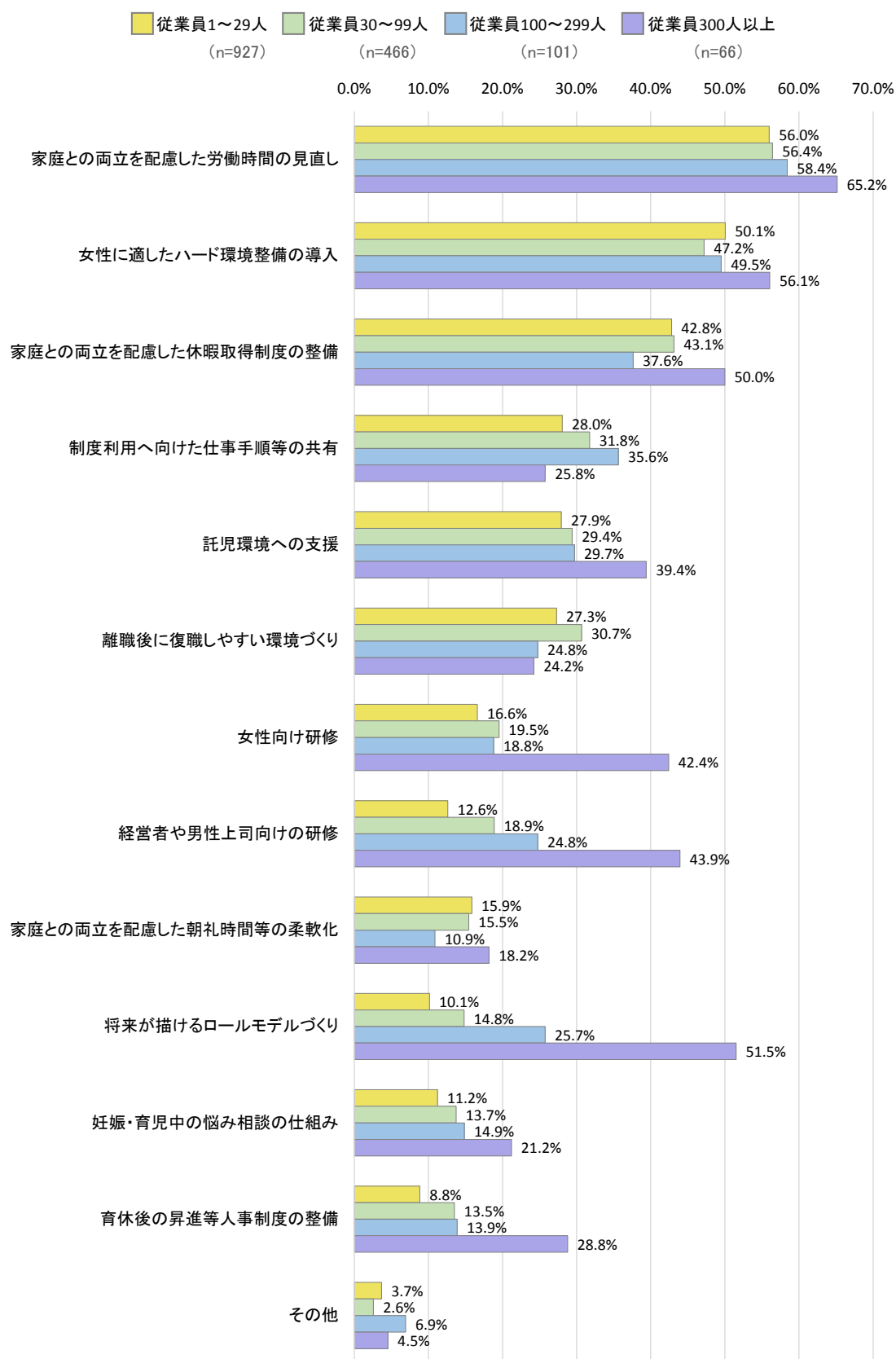
#### 学校・教育関係機関への働きかけ

まず、大学、専門学校、高校の土木学部にて女性の学生を増やすこと。[土木工事業 等/10~29人]

#### その他

男性の育児参加促進・育児期の短時間在宅勤務制度[土木工事業、建築工事業 等/1,000人以上]

### 【従業員規模別】効果的だと思う取組



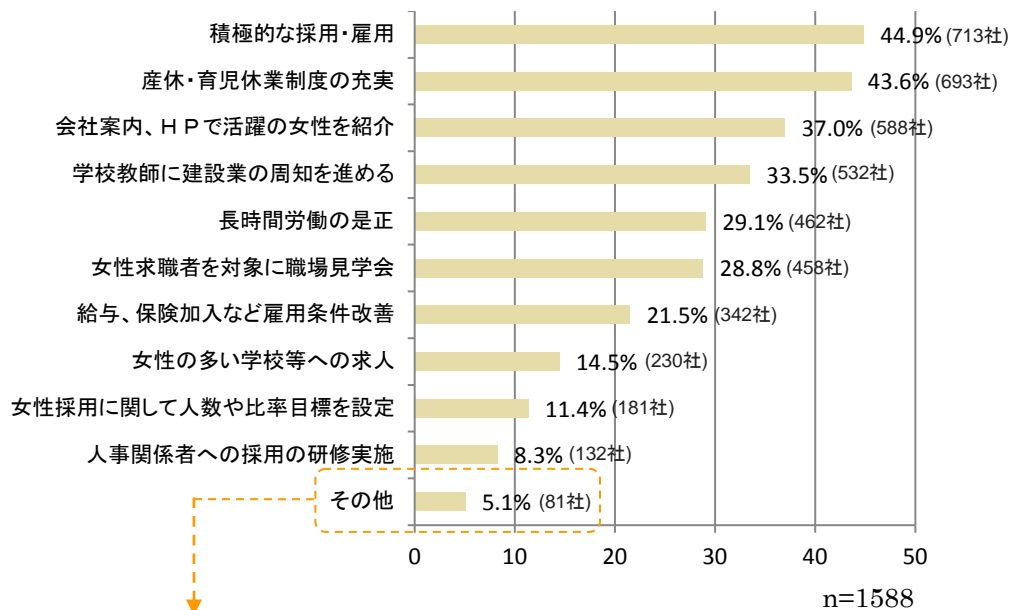
n=1588

## 問 8 女性就業者を増やすために効果的だと思う取組(複数回答)

女性就業者を増やすために効果的な取組としては、「積極的な採用・雇用」が44.9%、「産休・育児休業制度の充実」がほぼ同率の43.6%、「会社案内、HPで活躍の女性を紹介」が37.0%、「学校教師に建設業の周知を進める」が33.5%などとなっている。

従業員規模別に見ると、300人未満の企業では「積極的な採用・雇用」と「会社案内、HPで活躍の女性を紹介」が4割を超えている。一方、300人以上の企業では、「会社案内、HPで活躍の女性を紹介」が74.2%、「長時間労働の是正」が69.7%、「積極的な採用・雇用」が65.2%となっている。

女性就業者を増やすために効果的な取組(全体)



### 「その他」の記述から

#### 国・自治体の助成制度・支援制度の充実

雇用保険等の給与助成金制度[土木工事業/100~299人]

#### 女性への教育・研修の充実

技術教育の徹底[造園工事業/5~9人]

#### 建設業の経済状況向上、仕事量の増大

安定した経営の黒字化[土木工事業 等/5~9人]

#### 企業の女性雇用への努力

建設業業界の組織へ女性役員の参入、上層部の意識改革から始める。[土木工事業、建築工事業/10~29人]

#### 時間、ハード環境等の労働環境の改善

休日、夜間、時間外、作業等、就業規則の見直し[土木工事業、建築工事業 等/30~99人]

現場での職場環境の見直し[土木工事業、建築工事業 等/100~299人]

女性に適したハード環境整備(トイレ、更衣室、作業着、工具)の導入[土木工事業、建築工事業 等/100~299人]

在宅勤務制・フレックスタイム制の導入[建築工事業/10~29人]

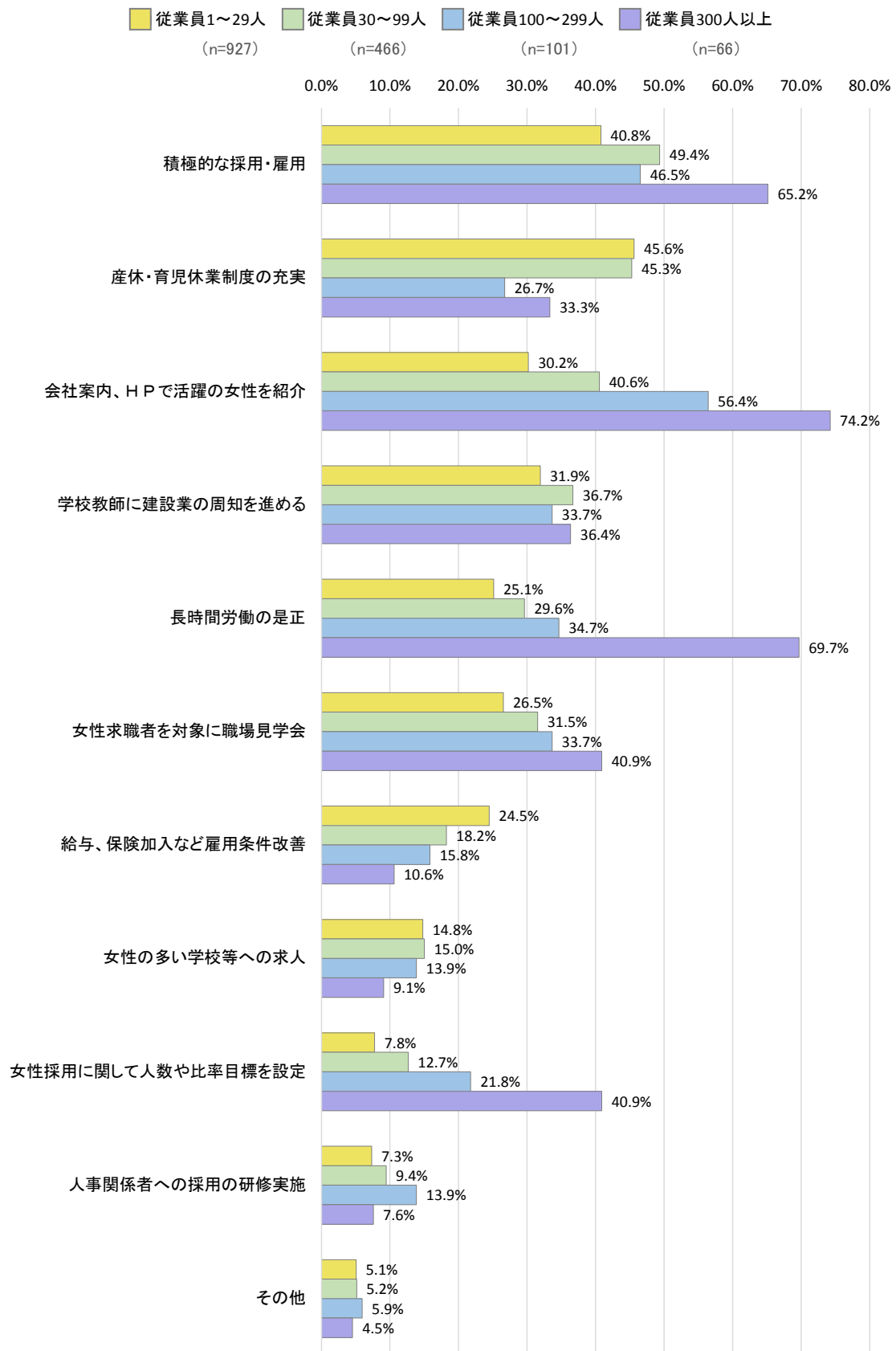
#### 企業・業界のPR

業界のイメージアップ[土木工事業/10~29人]

小中学生のうちから職業や働くことの教育をする・小中学生とその保護者を対象にした現場見学会の実施[土木工事業、建築工事業 等/1,000人以上]

工学系大学生の増加(女子高生への建設業の魅力発信)[土木工事業 等/30~99人]

【従業員規模別】女性就業者を増やすために効果的な取組



n=1588



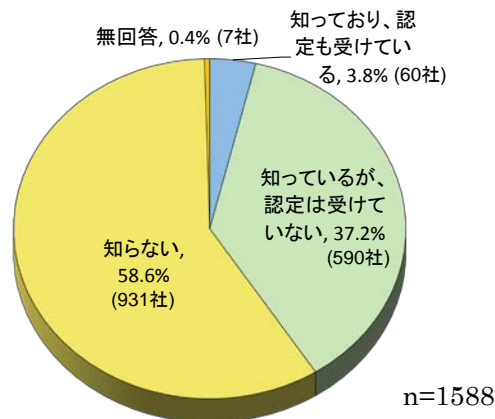
## 5. 女性活躍推進に関わる意見や感想など

### 問9「くるみんマーク」の認知度(単一回答)

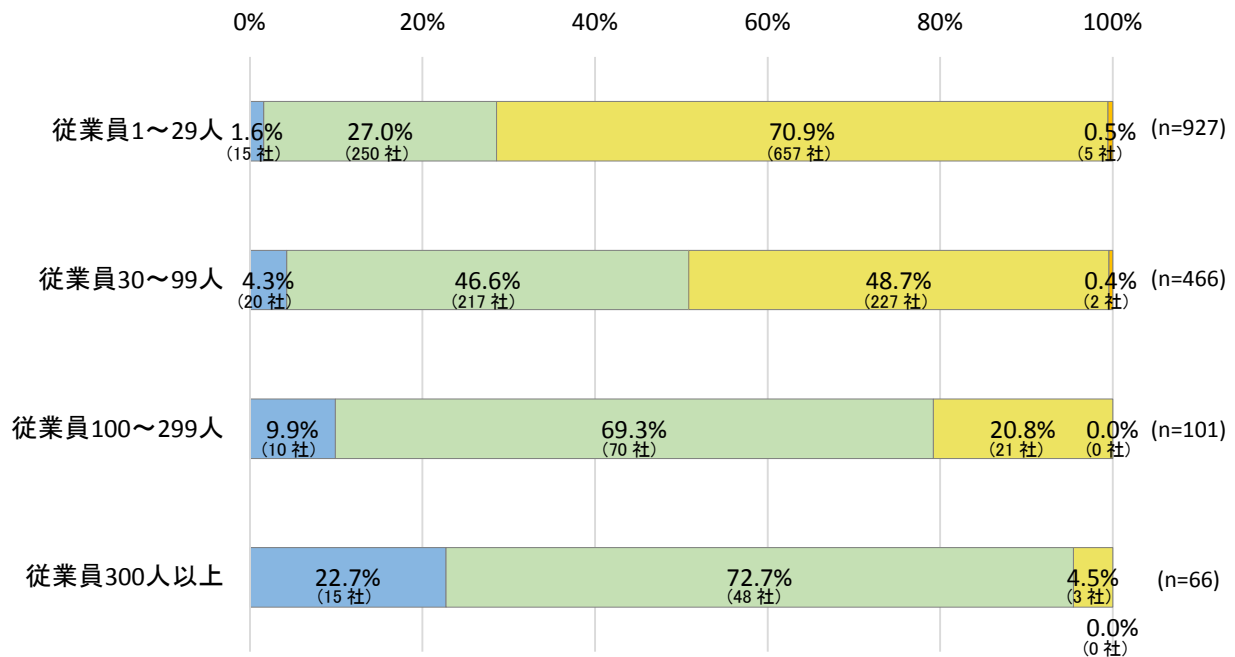
「くるみんマーク」の認知状況については、「知らない」が58.6%、「知っている(認定は受けていない)」が37.2%、「知っている(認定を受けている)」が3.8%である。

従業員規模別に見ると、「知っている(認定を受けている、受けていないを含む)」が「1～29人」では28.6%、「30～99人」では50.9%、「100～299人」では79.2%、「300人以上」では95.4%となっている。

※くるみんマークとは次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、目標を達成するなど一定の基準を満たし、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、企業が使用できるマークのこと。



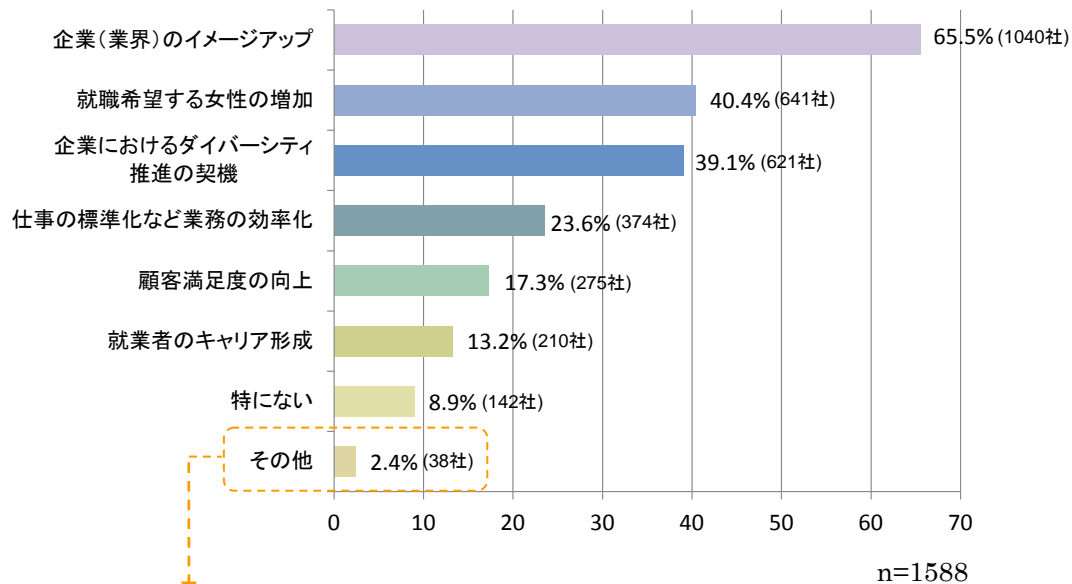
■ 知っており、認定も受けている ■ 知っているが、認定は受けていない ■ 知らない ■ 無回答



※従業員数が不明な回答があるため、各項目の和は必ずしも全回答数と一致しない。

## 問 10\_自社にとって女性活躍を推進することの意味(複数回答)

女性活躍を推進することの意味としては、「企業(業界)のイメージアップ」が65.5%、「就職希望する女性の増加」が40.4%、「企業におけるダイバーシティ推進の契機」が39.1%などとなっている。



### 「その他」の記述から

#### 会社の事業に貢献

女性も技術力がある方は大勢いる。特に家庭を持ち子育てをしている女性のほうが、限られた時間をうまく使い作業能力は男性より高いと感じる。建設業も女性が活躍することで、従来の体制(作業時間など)も変わっていくと感じる。[土木工事業、建築工事業等/30~99人]

#### 優秀な担い手確保として

女性が働きやすい職場(現場)環境が実現するということは、男性も働きやすいということ。女性が働きやすい職場(現場)環境が実現すると、就職希望する男性も増加する。[土木工事業、建築工事業/1,000人以上]

#### 職場の雰囲気、従業員の意欲が向上

業界に活気が出る。[土木工事業、建築工事業等/100~299人]

# 集計表 (地域×従業員規模×業種)

## 回答企業の概要

回答者の属性① (所在地別) (S A)

		合計	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	無回答
全体		1588	82	161	293	126	306	125	225	52	218	0
		100.0%	5.2%	10.1%	18.5%	7.9%	19.3%	7.9%	14.2%	3.3%	13.7%	0.0%
従業員規模 (S A)	1~29人	927	38	67	148	77	177	75	154	36	155	0
		100.0%	4.1%	7.2%	16.0%	8.3%	19.1%	8.1%	16.6%	3.9%	16.7%	0.0%
	30~99人	466	33	82	86	36	82	30	50	13	54	0
		100.0%	7.1%	17.6%	18.5%	7.7%	17.6%	6.4%	10.7%	2.8%	11.6%	0.0%
	100~299人	101	7	12	14	8	16	13	19	3	9	0
	100.0%	6.9%	11.9%	13.9%	7.9%	15.8%	12.9%	18.8%	3.0%	8.9%	0.0%	
	66	4	0	45	5	3	7	2	0	0	0	
	100.0%	6.1%	0.0%	68.2%	7.6%	4.5%	10.6%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
業種別 (M A)	土木工事業	1316	78	143	237	105	225	112	193	48	175	0
		100.0%	5.9%	10.9%	18.0%	8.0%	17.1%	8.5%	14.7%	3.6%	13.3%	0.0%
	建築工事業	874	49	103	182	67	125	77	113	29	129	0
		100.0%	5.6%	11.8%	20.8%	7.7%	14.3%	8.8%	12.9%	3.3%	14.8%	0.0%
	大工工事業	278	17	39	64	18	29	18	50	6	37	0
		100.0%	6.1%	14.0%	23.0%	6.5%	10.4%	6.5%	18.0%	2.2%	13.3%	0.0%
	左官工事業	135	6	23	27	3	16	12	27	3	18	0
		100.0%	4.4%	17.0%	20.0%	2.2%	11.9%	8.9%	20.0%	2.2%	13.3%	0.0%
	とび・土工工事業	1045	60	117	199	73	185	83	165	32	131	0
		100.0%	5.7%	11.2%	19.0%	7.0%	17.7%	7.9%	15.8%	3.1%	12.5%	0.0%
	石工事業	392	13	42	84	30	55	31	68	6	63	0
		100.0%	3.3%	10.7%	21.4%	7.7%	14.0%	7.9%	17.3%	1.5%	16.1%	0.0%
	屋根工事業	202	11	28	47	7	19	15	43	4	28	0
		100.0%	5.4%	13.9%	23.3%	3.5%	9.4%	7.4%	21.3%	2.0%	13.9%	0.0%
	電気工事業	150	5	5	37	15	19	13	19	3	34	0
		100.0%	3.3%	3.3%	24.7%	10.0%	12.7%	8.7%	12.7%	2.0%	22.7%	0.0%
	管工事業	474	23	49	83	45	70	36	87	6	75	0
		100.0%	4.9%	10.3%	17.5%	9.5%	14.8%	7.6%	18.4%	1.3%	15.8%	0.0%
	ク工事業	223	13	33	60	6	24	21	40	3	23	0
		100.0%	5.8%	14.8%	26.9%	2.7%	10.8%	9.4%	17.9%	1.3%	10.3%	0.0%
	鋼構造物工事業	443	33	58	80	32	74	42	64	9	51	0
		100.0%	7.4%	13.1%	18.1%	7.2%	16.7%	9.5%	14.4%	2.0%	11.5%	0.0%
	鉄筋工事業	125	10	22	26	8	14	11	18	3	13	0
		100.0%	8.0%	17.6%	20.8%	6.4%	11.2%	8.8%	14.4%	2.4%	10.4%	0.0%
	ほ装工事業	904	48	114	188	51	168	80	110	15	130	0
		100.0%	5.3%	12.6%	20.8%	5.6%	18.6%	8.8%	12.2%	1.7%	14.4%	0.0%
	しゅんせつ工事業	374	27	40	71	25	52	41	60	13	45	0
		100.0%	7.2%	10.7%	19.0%	6.7%	13.9%	11.0%	16.0%	3.5%	12.0%	0.0%
	板金工事業	107	5	21	22	4	11	12	19	2	11	0
		100.0%	4.7%	19.6%	20.6%	3.7%	10.3%	11.2%	17.8%	1.9%	10.3%	0.0%
ガラス工事業	100	5	20	23	1	9	11	19	2	10	0	
	100.0%	5.0%	20.0%	23.0%	1.0%	9.0%	11.0%	19.0%	2.0%	10.0%	0.0%	
塗装工事業	329	19	43	64	13	56	35	54	6	39	0	
	100.0%	5.8%	13.1%	19.5%	4.0%	17.0%	10.6%	16.4%	1.8%	11.9%	0.0%	
防水工事業	207	15	30	44	9	33	20	34	2	20	0	
	100.0%	7.2%	14.5%	21.3%	4.3%	15.9%	9.7%	16.4%	1.0%	9.7%	0.0%	
内装仕上工事業	241	18	35	60	7	31	20	40	4	26	0	
	100.0%	7.5%	14.5%	24.9%	2.9%	12.9%	8.3%	16.6%	1.7%	10.8%	0.0%	
機械器具設置工事業	53	2	2	12	3	10	5	7	0	12	0	
	100.0%	3.8%	3.8%	22.6%	5.7%	18.9%	9.4%	13.2%	0.0%	22.6%	0.0%	
熱絶縁工事業	71	4	12	20	0	6	10	9	2	8	0	
	100.0%	5.6%	16.9%	28.2%	0.0%	8.5%	14.1%	12.7%	2.8%	11.3%	0.0%	
電気通信工事業	31	1	0	5	4	11	0	3	0	7	0	
	100.0%	3.2%	0.0%	16.1%	12.9%	35.5%	0.0%	9.7%	0.0%	22.6%	0.0%	
造園工事業	372	24	39	76	35	71	38	45	7	37	0	
	100.0%	6.5%	10.5%	20.4%	9.4%	19.1%	10.2%	12.1%	1.9%	9.9%	0.0%	
さく井工事業	27	3	2	4	3	2	7	3	1	2	0	
	100.0%	11.1%	7.4%	14.8%	11.1%	7.4%	25.9%	11.1%	3.7%	7.4%	0.0%	
建具工事業	129	8	23	24	3	16	11	26	3	15	0	
	100.0%	6.2%	17.8%	18.6%	2.3%	12.4%	8.5%	20.2%	2.3%	11.6%	0.0%	
水道施設工事業	740	46	89	132	46	139	50	109	19	110	0	
	100.0%	6.2%	12.0%	17.8%	6.2%	18.8%	6.8%	14.7%	2.6%	14.9%	0.0%	
消防施設工事業	47	2	3	7	4	7	0	9	1	14	0	
	100.0%	4.3%	6.4%	14.9%	8.5%	14.9%	0.0%	19.1%	2.1%	29.8%	0.0%	
清掃施設工事業	7	1	0	5	0	0	0	1	0	0	0	
	100.0%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	16	1	3	5	0	1	0	4	0	2	0	
	100.0%	6.3%	18.8%	31.3%	0.0%	6.3%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	

※表頭・表側の「S A」は単数回答、「M A」は複数回答を指す。  
※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全体」行の値と一致しない。

回答者の属性②（建設業許可別）（S A）

	合計	国土交通大臣(特定)	国土交通大臣(一般)	都道府県知事(特定)	都道府県知事(一般)	無回答	
全体	1588 100.0%	288 18.1%	20 1.3%	972 61.2%	252 15.9%	56 3.5%	
地域ブロック別（S A）	北海道	82 100.0%	11 13.4%	2 2.4%	61 74.4%	7 8.5%	1 1.2%
	東北	161 100.0%	20 12.4%	2 1.2%	119 73.9%	19 11.8%	1 0.6%
	関東	293 100.0%	90 30.7%	7 2.4%	138 47.1%	52 17.7%	6 2.0%
	北陸	126 100.0%	26 20.6%	0 0.0%	80 63.5%	19 15.1%	1 0.8%
	中部	306 100.0%	42 13.7%	4 1.3%	166 54.2%	50 16.3%	44 14.4%
	近畿	125 100.0%	38 30.4%	1 0.8%	67 53.6%	19 15.2%	0 0.0%
	中国	225 100.0%	38 16.9%	3 1.3%	142 63.1%	41 18.2%	1 0.4%
	四国	52 100.0%	6 11.5%	0 0.0%	37 71.2%	9 17.3%	0 0.0%
	九州・沖縄	218 100.0%	17 7.8%	1 0.5%	162 74.3%	36 16.5%	2 0.9%
	従業員規模（S A）	1～29人	927 100.0%	24 2.6%	11 1.2%	645 69.6%	225 24.3%
30～99人		466 100.0%	120 25.8%	9 1.9%	309 66.3%	26 5.6%	2 0.4%
100～299人		101 100.0%	82 81.2%	0 0.0%	17 16.8%	1 1.0%	1 1.0%
300人以上		66 100.0%	62 93.9%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	3 4.5%
業種別（M A）	土木工事業	1316 100.0%	260 19.8%	7 0.5%	875 66.5%	167 12.7%	7 0.5%
	建築工事業	874 100.0%	236 27.0%	7 0.8%	560 64.1%	68 7.8%	3 0.3%
	大工工事業	278 100.0%	89 32.0%	1 0.4%	161 57.9%	25 9.0%	2 0.7%
	左官工事業	135 100.0%	50 37.0%	3 2.2%	65 48.1%	16 11.9%	1 0.7%
	とび・土工工事業	1045 100.0%	193 18.5%	5 0.5%	694 66.4%	149 14.3%	4 0.4%
	石工事業	392 100.0%	93 23.7%	3 0.8%	245 62.5%	50 12.8%	1 0.3%
	屋根工事業	202 100.0%	79 39.1%	2 1.0%	102 50.5%	17 8.4%	2 1.0%
	電気工事業	150 100.0%	69 46.0%	0 0.0%	64 42.7%	14 9.3%	3 2.0%
	管工事業	474 100.0%	99 20.9%	4 0.8%	311 65.6%	56 11.8%	4 0.8%
	ク工事業	223 100.0%	81 36.3%	11 4.9%	91 40.8%	38 17.0%	2 0.9%
	鋼構造工事業	443 100.0%	136 30.7%	3 0.7%	269 60.7%	34 7.7%	1 0.2%
	鉄筋工事業	125 100.0%	57 45.6%	2 1.6%	56 44.8%	10 8.0%	0 0.0%
	ほ装工事業	904 100.0%	187 20.7%	2 0.2%	609 67.4%	102 11.3%	4 0.4%
	しゅんせつ工事業	374 100.0%	111 29.7%	1 0.3%	234 62.6%	27 7.2%	1 0.3%
	板金工事業	107 100.0%	48 44.9%	1 0.9%	55 51.4%	3 2.8%	0 0.0%
	ガラス工事業	100 100.0%	47 47.0%	1 1.0%	49 49.0%	3 3.0%	0 0.0%
	塗装工事業	329 100.0%	101 30.7%	2 0.6%	204 62.0%	20 6.1%	2 0.6%
	防水工事業	207 100.0%	87 42.0%	4 1.9%	100 48.3%	15 7.2%	1 0.5%
	内装仕上工事業	241 100.0%	95 39.4%	3 1.2%	124 51.5%	17 7.1%	2 0.8%
	機械器具設置工事業	53 100.0%	24 45.3%	0 0.0%	26 49.1%	2 3.8%	1 1.9%
	熱絶縁工事業	71 100.0%	32 45.1%	1 1.4%	37 52.1%	1 1.4%	0 0.0%
	電気通信工事業	31 100.0%	10 32.3%	0 0.0%	15 48.4%	6 19.4%	0 0.0%
	造園工事業	372 100.0%	106 28.5%	0 0.0%	230 61.8%	35 9.4%	1 0.3%
	さく井工事業	27 100.0%	10 37.0%	0 0.0%	15 55.6%	2 7.4%	0 0.0%
	建具工事業	129 100.0%	55 42.6%	1 0.8%	68 52.7%	5 3.9%	0 0.0%
	水道施設工事業	740 100.0%	153 20.7%	1 0.1%	507 68.5%	76 10.3%	3 0.4%
	消防施設工事業	47 100.0%	17 36.2%	0 0.0%	25 53.2%	5 10.6%	0 0.0%
	清掃施設工事業	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	16 100.0%	3 18.8%	1 6.3%	6 37.5%	3 18.8%	3 18.8%

※表頭・表側の「S A」は単数回答、「M A」は複数回答を指す。  
※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全体」の値と一致しない。

回答者の属性③（従業員規模別）（SA）

		合計	1～29人	30～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体		1588 100.0%	927 58.4%	466 29.3%	101 6.4%	66 4.2%	28 1.8%
地域ブロック別（SA）	北海道	82 100.0%	38 46.3%	33 40.2%	7 8.5%	4 4.9%	0 0.0%
	東北	161 100.0%	67 41.6%	82 50.9%	12 7.5%	0 0.0%	0 0.0%
	関東	293 100.0%	148 50.5%	86 29.4%	14 4.8%	45 15.4%	0 0.0%
	北陸	126 100.0%	77 61.1%	36 28.6%	8 6.3%	5 4.0%	0 0.0%
	中部	306 100.0%	177 57.8%	82 26.8%	16 5.2%	3 1.0%	28 9.2%
	近畿	125 100.0%	75 60.0%	30 24.0%	13 10.4%	7 5.6%	0 0.0%
	中国	225 100.0%	154 68.4%	50 22.2%	19 8.4%	2 0.9%	0 0.0%
	四国	52 100.0%	36 69.2%	13 25.0%	3 5.8%	0 0.0%	0 0.0%
	九州・沖縄	218 100.0%	155 71.1%	54 24.8%	9 4.1%	0 0.0%	0 0.0%
	従業員規模（SA）	1～29人	927 100.0%	927 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
30～99人		466 100.0%	0 0.0%	466 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
100～299人		101 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	101 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
300人以上		66 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	66 100.0%	0 0.0%
業種別（MA）		土木工事業	1316 100.0%	760 57.8%	402 30.5%	95 7.2%	59 4.5%
	建築工事業	874 100.0%	410 46.9%	319 36.5%	84 9.6%	61 7.0%	0 0.0%
	大工工事業	278 100.0%	114 41.0%	105 37.8%	37 13.3%	22 7.9%	0 0.0%
	左官工事業	135 100.0%	45 33.3%	54 40.0%	27 20.0%	9 6.7%	0 0.0%
	とび・土工工事業	1045 100.0%	614 58.8%	316 30.2%	78 7.5%	37 3.5%	0 0.0%
	石工事業	392 100.0%	203 51.8%	124 31.6%	41 10.5%	24 6.1%	0 0.0%
	屋根工事業	202 100.0%	68 33.7%	77 38.1%	34 16.8%	23 11.4%	0 0.0%
	電気工事業	150 100.0%	48 32.0%	47 31.3%	24 16.0%	31 20.7%	0 0.0%
	管工事業	474 100.0%	254 53.6%	142 30.0%	44 9.3%	34 7.2%	0 0.0%
	ク工事業	223 100.0%	80 35.9%	83 37.2%	34 15.2%	26 11.7%	0 0.0%
	鋼構造物工事業	443 100.0%	179 40.4%	167 37.7%	64 14.4%	33 7.4%	0 0.0%
	鉄筋工事業	125 100.0%	30 24.0%	54 43.2%	30 24.0%	11 8.8%	0 0.0%
	ほ装工事業	904 100.0%	503 55.6%	290 32.1%	75 8.3%	36 4.0%	0 0.0%
	しゅんせつ工事業	374 100.0%	148 39.6%	138 36.9%	58 15.5%	30 8.0%	0 0.0%
	板金工事業	107 100.0%	25 23.4%	45 42.1%	27 25.2%	10 9.3%	0 0.0%
	ガラス工事業	100 100.0%	23 23.0%	40 40.0%	27 27.0%	10 10.0%	0 0.0%
	塗装工事業	329 100.0%	134 40.7%	123 37.4%	45 13.7%	27 8.2%	0 0.0%
	防水工事業	207 100.0%	59 28.5%	78 37.7%	42 20.3%	28 13.5%	0 0.0%
	内装仕上工事業	241 100.0%	77 32.0%	95 39.4%	39 16.2%	30 12.4%	0 0.0%
	機械器具設置工事業	53 100.0%	13 24.5%	15 28.3%	13 24.5%	12 22.6%	0 0.0%
	熱絶縁工事業	71 100.0%	15 21.1%	28 39.4%	22 31.0%	6 8.5%	0 0.0%
	電気通信工事業	31 100.0%	13 41.9%	7 22.6%	5 16.1%	6 19.4%	0 0.0%
	造園工事業	372 100.0%	165 44.4%	129 34.7%	47 12.6%	31 8.3%	0 0.0%
	さく井工事業	27 100.0%	8 29.6%	12 44.4%	5 18.5%	2 7.4%	0 0.0%
	建具工事業	129 100.0%	36 27.9%	51 39.5%	31 24.0%	11 8.5%	0 0.0%
	水道施設工事業	740 100.0%	401 54.2%	241 32.6%	65 8.8%	33 4.5%	0 0.0%
	消防施設工事業	47 100.0%	22 46.8%	13 27.7%	4 8.5%	8 17.0%	0 0.0%
	清掃施設工事業	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	5 71.4%	0 0.0%
	その他	16 100.0%	12 75.0%	3 18.8%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%

※表頭、表側の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を指す。  
※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全体的な値」と一致しない。

回答者の属性④（資本金規模別）（S A）

	合計	1千万円以下	1千万円超～3千万円以下	3千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超	無回答	
全体	1588	271	682	310	170	123	32	
	100.0%	17.1%	42.9%	19.5%	10.7%	7.7%	2.0%	
地域ブロック別（S A）	北海道	82	11	34	20	10	7	0
		100.0%	13.4%	41.5%	24.4%	12.2%	8.5%	0.0%
	東北	161	20	92	29	17	3	0
		100.0%	12.4%	57.1%	18.0%	10.6%	1.9%	0.0%
	関東	293	47	103	56	31	56	0
		100.0%	16.0%	35.2%	19.1%	10.6%	19.1%	0.0%
	北陸	126	24	41	37	12	11	1
		100.0%	19.0%	32.5%	29.4%	9.5%	8.7%	0.8%
	中部	306	52	140	46	26	13	29
		100.0%	17.0%	45.8%	15.0%	8.5%	4.2%	9.5%
近畿	125	20	37	34	16	18	0	
	100.0%	16.0%	29.6%	27.2%	12.8%	14.4%	0.0%	
中国	225	43	103	43	25	11	0	
	100.0%	19.1%	45.8%	19.1%	11.1%	4.9%	0.0%	
四国	52	12	24	9	7	0	0	
	100.0%	23.1%	46.2%	17.3%	13.5%	0.0%	0.0%	
九州・沖縄	218	42	108	36	26	4	2	
	100.0%	19.3%	49.5%	16.5%	11.9%	1.8%	0.9%	
従業員規模（S A）	1～29人	927	209	512	162	35	5	4
		100.0%	22.5%	55.2%	17.5%	3.8%	0.5%	0.4%
	30～99人	466	56	164	133	101	12	0
		100.0%	12.0%	35.2%	28.5%	21.7%	2.6%	0.0%
100～299人	101	6	5	15	34	41	0	
	100.0%	5.9%	5.0%	14.9%	33.7%	40.6%	0.0%	
300人以上	66	0	1	0	0	65	0	
	100.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	98.5%	0.0%	
業種別（M A）	土木工事業	1316	195	597	266	142	114	2
		100.0%	14.8%	45.4%	20.2%	10.8%	8.7%	0.2%
	建築工事業	874	95	342	199	129	109	0
		100.0%	10.9%	39.1%	22.8%	14.8%	12.5%	0.0%
	大工工事業	278	28	110	53	47	40	0
		100.0%	10.1%	39.6%	19.1%	16.9%	14.4%	0.0%
	左官工事業	135	19	43	19	31	23	0
		100.0%	14.1%	31.9%	14.1%	23.0%	17.0%	0.0%
	とび・土工工事業	1045	152	489	210	114	79	1
		100.0%	14.5%	46.8%	20.1%	10.9%	7.6%	0.1%
	石工事業	392	51	180	62	54	45	0
		100.0%	13.0%	45.9%	15.8%	13.8%	11.5%	0.0%
	屋根工事業	202	21	68	33	42	38	0
		100.0%	10.4%	33.7%	16.3%	20.8%	18.8%	0.0%
	電気工事業	150	26	35	24	18	45	2
		100.0%	17.3%	23.3%	16.0%	12.0%	30.0%	1.3%
	管工事業	474	66	214	75	60	57	2
		100.0%	13.9%	45.1%	15.8%	12.7%	12.0%	0.4%
	ク工事業	223	30	70	32	49	42	0
		100.0%	13.5%	31.4%	14.3%	22.0%	18.8%	0.0%
	鋼構造物工事業	443	44	175	89	68	67	0
		100.0%	9.9%	39.5%	20.1%	15.3%	15.1%	0.0%
	鉄筋工事業	125	15	38	16	29	27	0
		100.0%	12.0%	30.4%	12.8%	23.2%	21.6%	0.0%
	ほ装工事業	904	118	428	177	104	77	0
		100.0%	13.1%	47.3%	19.6%	11.5%	8.5%	0.0%
	しゅんせつ工事業	374	37	142	70	61	64	0
		100.0%	9.9%	38.0%	18.7%	16.3%	17.1%	0.0%
	板金工事業	107	13	28	14	30	22	0
		100.0%	12.1%	26.2%	13.1%	28.0%	20.6%	0.0%
ガラス工事業	100	11	25	13	29	22	0	
	100.0%	11.0%	25.0%	13.0%	29.0%	22.0%	0.0%	
塗装工事業	329	31	123	69	57	49	0	
	100.0%	9.4%	37.4%	21.0%	17.3%	14.9%	0.0%	
防水工事業	207	20	58	36	45	48	0	
	100.0%	9.7%	28.0%	17.4%	21.7%	23.2%	0.0%	
内装仕上工事業	241	22	72	44	54	49	0	
	100.0%	9.1%	29.9%	18.3%	22.4%	20.3%	0.0%	
機械器具設置工事業	53	1	14	10	7	20	1	
	100.0%	1.9%	26.4%	18.9%	13.2%	37.7%	1.9%	
熱絶縁工事業	71	8	17	10	19	17	0	
	100.0%	11.3%	23.9%	14.1%	26.8%	23.9%	0.0%	
電気通信工事業	31	4	10	6	2	8	1	
	100.0%	12.9%	32.3%	19.4%	6.5%	25.8%	3.2%	
造園工事業	372	38	148	70	56	59	1	
	100.0%	10.2%	39.8%	18.8%	15.1%	15.9%	0.3%	
さく井工事業	27	1	10	6	7	3	0	
	100.0%	3.7%	37.0%	22.2%	25.9%	11.1%	0.0%	
建具工事業	129	12	37	19	34	27	0	
	100.0%	9.3%	28.7%	14.7%	26.4%	20.9%	0.0%	
水道施設工事業	740	85	350	146	90	69	0	
	100.0%	11.5%	47.3%	19.7%	12.2%	9.3%	0.0%	
消防施設工事業	47	8	14	8	7	10	0	
	100.0%	17.0%	29.8%	17.0%	14.9%	21.3%	0.0%	
清掃施設工事業	7	0	1	0	1	5	0	
	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	71.4%	0.0%	
その他	16	5	8	2	0	1	0	
	100.0%	31.3%	50.0%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%	

※表頭・表側の「S A」は単数回答、「M A」は複数回答を指す。  
 ※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全行の値」と一致しない。

## 会社としての取組姿勢

問1\_女性活躍支援に向けた取組の有無 (S A)

	合計	取組を行っている	現在、取組を行っているが、行う予定である	現在、取組を行っていない、行う予定もない	無回答
全体	1588	470	551	567	0
従業員規模 (S A)					
1~29人	927	181	314	432	0
30~99人	466	183	172	111	0
100~299人	101	40	50	11	0
300人以上	66	56	10	0	0
業種別 (M A)					
土木工事業	1316	389	476	451	0
建築工事業	874	311	327	236	0
大工工事業	278	115	98	65	0
左官工事業	135	63	43	29	0
とび・土工工事業	1045	308	381	356	0
石工事業	392	133	133	126	0
屋根工事業	202	96	66	40	0
電気工事業	150	59	51	40	0
管工事業	474	155	176	143	0
ク工事業	223	91	70	62	0
鋼構造物工事業	443	166	159	118	0
鉄筋工事業	125	61	44	20	0
ほ装工事業	904	273	333	298	0
しゅんせつ工事業	374	136	136	102	0
板金工事業	107	54	36	17	0
ガラス工事業	100	50	35	15	0
塗装工事業	329	123	121	85	0
防水工事業	207	97	73	37	0
内装仕上工事業	241	103	89	49	0
機械器具設置工事業	53	24	15	14	0
熱絶縁工事業	71	35	24	12	0
電気通信工事業	31	10	9	12	0
造園工事業	372	128	146	98	0
さく井工事業	27	10	14	3	0
建具工事業	129	61	50	18	0
水道施設工事業	740	225	274	241	0
消防施設工事業	47	19	13	15	0
清掃施設工事業	7	6	0	1	0
その他	16	5	3	8	0

※表頭・表側の「S A」は単数回答、「M A」は複数回答を指す。  
※無回答があるため、各行の和は必ずしも、全体と行の値と一致しない。

回答者の属性⑤ (完工高別) (S A)

	合計	1億円以下	1億円超~5億円以下	5億円超~10億円以下	10億円超~15億円以下	15億円超	無回答
全体	1588	158	460	259	130	438	143
地域ブロック別 (S A)							
北海道	82	4	16	17	9	33	3
東北	161	8	37	26	22	59	9
関東	293	21	57	53	26	116	20
北陸	126	12	35	28	9	32	10
中部	306	31	92	44	24	65	50
近畿	125	9	36	22	9	42	7
中国	225	36	84	30	11	42	22
四国	52	10	17	9	4	11	1
九州・沖縄	218	27	86	30	16	38	21
従業員規模 (S A)							
1~29人	927	145	420	185	51	41	85
30~99人	466	10	38	73	78	245	22
100~299人	101	2	1	0	1	92	5
300人以上	66	1	1	1	0	60	3
業種別 (M A)							
土木工事業	1316	134	389	219	107	389	78
建築工事業	874	45	193	150	81	360	45
大工工事業	278	13	51	45	23	132	14
左官工事業	135	5	22	17	12	72	7
とび・土工工事業	1045	103	317	166	92	303	64
石工事業	392	31	104	69	28	134	26
屋根工事業	202	6	31	29	16	107	13
電気工事業	150	11	23	19	8	79	10
管工事業	474	33	150	83	37	147	24
ク工事業	223	10	33	37	16	113	14
鋼構造物工事業	443	23	87	73	38	196	26
鉄筋工事業	125	1	15	12	14	76	7
ほ装工事業	904	75	263	148	81	280	57
しゅんせつ工事業	374	23	76	55	32	170	18
板金工事業	107	2	10	10	11	68	6
ガラス工事業	100	1	10	8	10	65	6
塗装工事業	329	11	64	57	28	149	20
防水工事業	207	3	22	28	15	127	12
内装仕上工事業	241	9	27	36	19	139	11
機械器具設置工事業	53	0	8	6	6	30	3
熱絶縁工事業	71	0	7	6	6	48	4
電気通信工事業	31	3	6	5	2	12	3
造園工事業	372	24	86	53	38	157	14
さく井工事業	27	1	2	3	4	16	1
建具工事業	129	1	14	12	12	82	8
水道施設工事業	740	62	221	123	66	234	34
消防施設工事業	47	5	10	5	6	18	3
清掃施設工事業	7	0	0	0	0	6	1
その他	16	1	9	1	1	3	1



問2\_採用や登用に関する数値目標の有無 (S A)

		合計	設定している	設定していないが、今後設定する予定である	設定していないし、今後も方針を立てる予定はない	無回答
全体		470 100.0%	77 16.4%	280 59.6%	110 23.4%	3 0.6%
従業員規模 (S A)	1~29人	181 100.0%	29 16.0%	99 54.7%	52 28.7%	1 0.6%
	30~99人	183 100.0%	26 14.2%	114 62.3%	41 22.4%	2 1.1%
	100~299人	40 100.0%	4 10.0%	30 75.0%	6 15.0%	0 0.0%
	300人以上	56 100.0%	18 32.1%	31 55.4%	7 12.5%	0 0.0%
業種別 (M A)	土木工事業	389 100.0%	67 17.2%	237 60.9%	82 21.1%	3 0.8%
	建築工事業	311 100.0%	50 16.1%	189 60.8%	70 22.5%	2 0.6%
	大工工事業	115 100.0%	19 16.5%	70 60.9%	25 21.7%	1 0.9%
	左官工事業	63 100.0%	11 17.5%	40 63.5%	12 19.0%	0 0.0%
	とび・土工工事業	308 100.0%	49 15.9%	188 61.0%	69 22.4%	2 0.6%
	石工事業	133 100.0%	24 18.0%	75 56.4%	32 24.1%	2 1.5%
	屋根工事業	96 100.0%	18 18.8%	60 62.5%	18 18.8%	0 0.0%
	電気工事業	59 100.0%	15 25.4%	34 57.6%	9 15.3%	1 1.7%
	管工事業	155 100.0%	30 19.4%	91 58.7%	33 21.3%	1 0.6%
	ク工事業	91 100.0%	19 20.9%	57 62.6%	15 16.5%	0 0.0%
	鋼構造物工事業	166 100.0%	29 17.5%	101 60.8%	34 20.5%	2 1.2%
	鉄筋工事業	61 100.0%	13 21.3%	37 60.7%	11 18.0%	0 0.0%
	ほ装工事業	273 100.0%	46 16.8%	164 60.1%	61 22.3%	2 0.7%
	しゅんせつ工事業	136 100.0%	26 19.1%	79 58.1%	30 22.1%	1 0.7%
	板金工事業	54 100.0%	10 18.5%	35 64.8%	9 16.7%	0 0.0%
	ガラス工事業	50 100.0%	9 18.0%	33 66.0%	8 16.0%	0 0.0%
	塗装工事業	123 100.0%	22 17.9%	81 65.9%	20 16.3%	0 0.0%
	防水工事業	97 100.0%	20 20.6%	62 63.9%	14 14.4%	1 1.0%
	内装仕上工事業	103 100.0%	20 19.4%	63 61.2%	19 18.4%	1 1.0%
	機械器具設置工事業	24 100.0%	7 29.2%	12 50.0%	5 20.8%	0 0.0%
	熱絶縁工事業	35 100.0%	9 25.7%	19 54.3%	7 20.0%	0 0.0%
	電気通信工事業	10 100.0%	2 20.0%	5 50.0%	2 20.0%	1 10.0%
	造園工事業	128 100.0%	28 21.9%	73 57.0%	26 20.3%	1 0.8%
	さく井工事業	10 100.0%	3 30.0%	6 60.0%	1 10.0%	0 0.0%
	建具工事業	61 100.0%	9 14.8%	41 67.2%	11 18.0%	0 0.0%
	水道施設工事業	225 100.0%	38 16.9%	136 60.4%	49 21.8%	2 0.9%
	消防施設工事業	19 100.0%	7 36.8%	6 31.6%	5 26.3%	1 5.3%
	清掃施設工事業	6 100.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%
	その他	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%

※表頭・表側の「S A」は単数回答、「M A」は複数回答を指す。  
※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全体的な値」と一致しない。



## 個々の制度等について

問3-1 継続就業に関する自社の制度の導入状況 (MA)

		合計	産前・産後 休業制度 を設けている	育児休業 制度を設 けている	子の看護 休暇制度 を設けている	介護休業 制度を設 けている	子育て・介 護に係る 法定を上 回る短時 間勤務制 度を設け ている	子育てや 介護に関 する所定 外労働の 免除制度 を設けてい る	無回答
全体		470 100.0%	444 94.5%	408 86.8%	370 78.7%	387 82.3%	268 57.0%	296 63.0%	7 1.5%
従業員規模 (S A)	1~29人	181 100.0%	167 92.3%	146 80.7%	129 71.3%	130 71.8%	90 49.7%	87 48.1%	3 1.7%
	30~99人	183 100.0%	174 95.1%	160 87.4%	144 78.7%	156 85.2%	109 59.6%	123 67.2%	3 1.6%
	100~299人	40 100.0%	39 97.5%	39 97.5%	38 95.0%	39 97.5%	25 62.5%	34 85.0%	0 0.0%
	300人以上	56 100.0%	56 100.0%	55 98.2%	55 98.2%	56 100.0%	41 73.2%	50 89.3%	0 0.0%
業種別 (MA)	土木工事業	389 100.0%	369 94.9%	340 87.4%	319 82.0%	329 84.6%	236 60.7%	257 66.1%	4 1.0%
	建築工事業	311 100.0%	296 95.2%	279 89.7%	257 82.6%	263 84.6%	189 60.8%	213 68.5%	4 1.3%
	大工工事業	115 100.0%	109 94.8%	106 92.2%	98 85.2%	102 88.7%	76 66.1%	85 73.9%	2 1.7%
	左官工事業	63 100.0%	59 93.7%	58 92.1%	51 81.0%	55 87.3%	38 60.3%	47 74.6%	2 3.2%
	とび・土工事業	308 100.0%	290 94.2%	267 86.7%	247 80.2%	258 83.8%	178 57.8%	195 63.3%	3 1.0%
	石工事業	133 100.0%	126 94.7%	118 88.7%	114 85.7%	116 87.2%	80 60.2%	91 68.4%	2 1.5%
	屋根工事業	96 100.0%	91 94.8%	89 92.7%	80 83.3%	85 88.5%	63 65.6%	74 77.1%	2 2.1%
	電気工事業	59 100.0%	58 98.3%	57 96.6%	56 94.9%	58 98.3%	39 66.1%	49 83.1%	0 0.0%
	管工事業	155 100.0%	150 96.8%	136 87.7%	127 81.9%	135 87.1%	90 58.1%	105 67.7%	1 0.6%
	ク工事業	91 100.0%	87 95.6%	83 91.2%	72 79.1%	77 84.6%	55 60.4%	65 71.4%	2 2.2%
	鋼構造物工事業	166 100.0%	157 94.6%	150 90.4%	142 85.5%	145 87.3%	105 63.3%	118 71.1%	2 1.2%
	鉄筋工事業	61 100.0%	57 93.4%	56 91.8%	51 83.6%	54 88.5%	39 63.9%	43 70.5%	2 3.3%
	ほ装工事業	273 100.0%	259 94.9%	239 87.5%	224 82.1%	233 85.3%	160 58.6%	173 63.4%	3 1.1%
	しゅんせつ工事業	136 100.0%	130 95.6%	123 90.4%	119 87.5%	120 88.2%	91 66.9%	101 74.3%	1 0.7%
	板金工事業	54 100.0%	50 92.6%	49 90.7%	44 81.5%	48 88.9%	33 61.1%	40 74.1%	2 3.7%
	ガラス工事業	50 100.0%	46 92.0%	44 88.0%	40 80.0%	43 86.0%	30 60.0%	37 74.0%	2 4.0%
	塗装工事業	123 100.0%	118 95.9%	110 89.4%	106 86.2%	109 88.6%	80 65.0%	91 74.0%	2 1.6%
	防水工事業	97 100.0%	94 96.9%	92 94.8%	84 86.6%	88 90.7%	66 68.0%	78 80.4%	1 1.0%
	内装仕上工事業	103 100.0%	98 95.1%	94 91.3%	86 83.5%	90 87.4%	64 62.1%	77 74.8%	2 1.9%
	機械器具設置工事業	24 100.0%	24 100.0%	24 100.0%	22 91.7%	22 100.0%	24 75.0%	19 79.2%	0 0.0%
	熱絶縁工事業	35 100.0%	33 94.3%	32 91.4%	28 80.0%	31 88.6%	24 68.6%	27 77.1%	2 5.7%
	電気通信工事業	10 100.0%	10 100.0%	10 100.0%	10 100.0%	10 100.0%	6 60.0%	9 90.0%	0 0.0%
	造園工事業	128 100.0%	124 96.9%	115 89.8%	110 85.9%	113 88.3%	82 64.1%	89 69.5%	1 0.8%
	さく井工事業	10 100.0%	10 100.0%	9 90.0%	9 90.0%	10 100.0%	8 80.0%	8 80.0%	0 0.0%
	建具工事業	61 100.0%	58 95.1%	55 90.2%	49 80.3%	53 86.9%	39 63.9%	44 72.1%	2 3.3%
	水道施設工事業	225 100.0%	215 95.6%	193 85.8%	187 83.1%	189 84.0%	138 61.3%	150 66.7%	3 1.3%
	消防施設工事業	19 100.0%	18 94.7%	16 84.2%	16 84.2%	16 84.2%	10 52.6%	15 78.9%	1 5.3%
清掃施設工事業	6 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	5 83.3%	6 100.0%	0 0.0%	
その他	5 100.0%	5 100.0%	5 100.0%	5 100.0%	5 100.0%	3 60.0%	4 80.0%	0 0.0%	

※表頭・表側の「S A」は単数回答、「MA」は複数回答を指す。  
 ※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全体」行の値と一致しない。  
 ※本設問は複数回答であるため、各列の和は、「合計」列の値を上回る。

問3-2\_継続就業に関わる制度を導入していない理由 (MA)

		合計	女性がいないから	制度の導入方法がわからないから	その他	無回答
全体		248 100.0%	5 2.0%	66 26.6%	124 50.0%	54 21.8%
従業員規模 (SA)	1~29人	112 100.0%	4 3.6%	38 33.9%	48 42.9%	22 19.6%
	30~99人	90 100.0%	0 0.0%	21 23.3%	48 53.3%	22 24.4%
	100~299人	18 100.0%	0 0.0%	4 22.2%	11 61.1%	3 16.7%
	300人以上	20 100.0%	0 0.0%	3 15.0%	14 70.0%	3 15.0%
業種別 (MA)	土木工事業	193 100.0%	3 1.6%	58 30.1%	93 48.2%	40 20.7%
	建築工事業	149 100.0%	2 1.3%	38 25.5%	78 52.3%	31 20.8%
	大工工事業	50 100.0%	0 0.0%	14 28.0%	23 46.0%	13 26.0%
	左官工事業	29 100.0%	0 0.0%	9 31.0%	13 44.8%	7 24.1%
	とび・土工工事業	160 100.0%	4 2.5%	51 31.9%	73 45.6%	33 20.6%
	石工事業	65 100.0%	1 1.5%	17 26.2%	30 46.2%	17 26.2%
	屋根工事業	42 100.0%	1 2.4%	13 31.0%	16 38.1%	12 28.6%
	電気工事業	24 100.0%	0 0.0%	4 16.7%	17 70.8%	4 16.7%
	管工事業	80 100.0%	1 1.3%	25 31.3%	41 51.3%	14 17.5%
	ク工事業	43 100.0%	0 0.0%	16 37.2%	18 41.9%	10 23.3%
	鋼構造物工事業	75 100.0%	0 0.0%	19 25.3%	36 48.0%	20 26.7%
	鉄筋工事業	29 100.0%	0 0.0%	8 27.6%	12 41.4%	9 31.0%
	ほ装工事業	141 100.0%	1 0.7%	47 33.3%	67 47.5%	26 18.4%
	しゅんせつ工事業	58 100.0%	1 1.7%	15 25.9%	31 53.4%	11 19.0%
	板金工事業	27 100.0%	0 0.0%	8 29.6%	11 40.7%	8 29.6%
	ガラス工事業	24 100.0%	0 0.0%	9 37.5%	10 41.7%	6 25.0%
	塗装工事業	54 100.0%	0 0.0%	16 29.6%	26 48.1%	12 22.2%
	防水工事業	39 100.0%	0 0.0%	11 28.2%	19 48.7%	9 23.1%
	内装仕上工事業	47 100.0%	0 0.0%	14 29.8%	21 44.7%	13 27.7%
	機械器具設置工事業	8 100.0%	0 0.0%	2 25.0%	5 62.5%	1 12.5%
	熱絶縁工事業	12 100.0%	0 0.0%	4 33.3%	5 41.7%	3 25.0%
	電気通信工事業	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
	造園工事業	59 100.0%	2 3.4%	19 32.2%	26 44.1%	12 20.3%
	さく井工事業	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%
	建具工事業	28 100.0%	0 0.0%	10 35.7%	12 42.9%	7 25.0%
	水道施設工事業	111 100.0%	0 0.0%	36 32.4%	55 49.5%	21 18.9%
	消防施設工事業	10 100.0%	0 0.0%	3 30.0%	6 60.0%	2 20.0%
	清掃施設工事業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%

※表頭・表側の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を指す。  
 ※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全体」行の値と一致しない。  
 ※本設問は複数回答であるため、各列の和は、「合計」列の値を上回る。

問3-3\_継続就業に関わる制度の導入予定 (S A)

		合計	ある	ない	無回答
全体		248 100.0%	97 39.1%	102 41.1%	49 19.8%
従業員規模 (S A)	1～29人	112 100.0%	46 41.1%	45 40.2%	21 18.8%
	30～99人	90 100.0%	39 43.3%	31 34.4%	20 22.2%
	100～299人	18 100.0%	4 22.2%	12 66.7%	2 11.1%
	300人以上	20 100.0%	6 30.0%	12 60.0%	2 10.0%
業種別 (M A)	土木工事業	193 100.0%	80 41.5%	79 40.9%	34 17.6%
	建築工事業	149 100.0%	57 38.3%	65 43.6%	27 18.1%
	大工工事業	50 100.0%	19 38.0%	20 40.0%	11 22.0%
	左官工事業	29 100.0%	14 48.3%	8 27.6%	7 24.1%
	とび・土工工事業	160 100.0%	64 40.0%	68 42.5%	28 17.5%
	石工事業	65 100.0%	21 32.3%	29 44.6%	15 23.1%
	屋根工事業	42 100.0%	15 35.7%	16 38.1%	11 26.2%
	電気工事業	24 100.0%	7 29.2%	13 54.2%	4 16.7%
	管工事業	80 100.0%	31 38.8%	40 50.0%	9 11.3%
	ク工事業	43 100.0%	18 41.9%	16 37.2%	9 20.9%
	鋼構造物工事業	75 100.0%	27 36.0%	30 40.0%	18 24.0%
	鉄筋工事業	29 100.0%	12 41.4%	8 27.6%	9 31.0%
	ほ装工事業	141 100.0%	55 39.0%	64 45.4%	22 15.6%
	しゅんせつ工事業	58 100.0%	23 39.7%	26 44.8%	9 15.5%
	板金工事業	27 100.0%	12 44.4%	7 25.9%	8 29.6%
	ガラス工事業	24 100.0%	12 50.0%	6 25.0%	6 25.0%
	塗装工事業	54 100.0%	23 42.6%	19 35.2%	12 22.2%
	防水工事業	39 100.0%	18 46.2%	12 30.8%	9 23.1%
	内装仕上工事業	47 100.0%	18 38.3%	18 38.3%	11 23.4%
	機械器具設置工事業	8 100.0%	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%
	熱絶縁工事業	12 100.0%	7 58.3%	2 16.7%	3 25.0%
	電気通信工事業	4 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%
	造園工事業	59 100.0%	24 40.7%	26 44.1%	9 15.3%
	さく井工事業	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
	建具工事業	28 100.0%	13 46.4%	8 28.6%	7 25.0%
	水道施設工事業	111 100.0%	43 38.7%	50 45.0%	18 16.2%
消防施設工事業	10 100.0%	3 30.0%	5 50.0%	2 20.0%	
清掃施設工事業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	
その他	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	

※表頭・表側の「S A」は単数回答、「M A」は複数回答を指す。  
※無回答があるため、各行の和は必ずしも全行の値と一致しない。

問3-5\_育児・介護休業取得者への対応 (MA)

		合計	パート・契約社員等を代替要員として補充した	社内の他の部門から人員を異動し補充した	特に補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	その他	無回答
全体		446 100.0%	100 22.4%	57 12.8%	194 43.5%	129 28.9%	12 2.7%
従業員規模 (SA)	1~29人	172 100.0%	14 8.1%	1 0.6%	56 32.6%	69 40.1%	8 4.7%
	30~99人	172 100.0%	32 18.6%	12 7.0%	77 44.8%	52 30.2%	2 1.2%
	100~299人	39 100.0%	14 35.9%	11 28.2%	22 56.4%	5 12.8%	0 0.0%
	300人以上	55 100.0%	39 70.9%	33 60.0%	36 65.5%	1 1.8%	0 0.0%
業種別 (MA)	土木工事業	372 100.0%	83 22.3%	49 13.2%	170 45.7%	99 26.6%	8 2.2%
	建築工事業	299 100.0%	80 26.8%	47 15.7%	133 44.5%	87 29.1%	6 2.0%
	大工工事業	110 100.0%	32 29.1%	23 20.9%	53 48.2%	31 28.2%	2 1.8%
	左官工事業	59 100.0%	17 28.8%	11 18.6%	29 49.2%	17 28.8%	2 3.4%
	とび・土工工事業	293 100.0%	62 21.2%	39 13.3%	130 44.4%	83 28.3%	7 2.4%
	石工事業	126 100.0%	31 24.6%	24 19.0%	62 49.2%	35 27.8%	4 3.2%
	屋根工事業	91 100.0%	31 34.1%	19 20.9%	48 52.7%	23 25.3%	2 2.2%
	電気工事業	58 100.0%	34 58.6%	21 36.2%	30 51.7%	8 13.8%	0 0.0%
	管工事業	150 100.0%	45 30.0%	29 19.3%	58 38.7%	43 28.7%	4 2.7%
	ク工事業	86 100.0%	27 31.4%	25 29.1%	49 57.0%	19 22.1%	1 1.2%
	鋼構造物工事業	158 100.0%	46 29.1%	31 19.6%	80 50.6%	40 25.3%	2 1.3%
	鉄筋工事業	57 100.0%	17 29.8%	14 24.6%	32 56.1%	15 26.3%	1 1.8%
	ほ装工事業	260 100.0%	57 21.9%	38 14.6%	119 45.8%	69 26.5%	6 2.3%
	しゅんせつ工事業	130 100.0%	35 26.9%	26 20.0%	67 51.5%	35 26.9%	0 0.0%
	板金工事業	50 100.0%	14 28.0%	11 22.0%	27 54.0%	16 32.0%	1 2.0%
	ガラス工事業	45 100.0%	13 28.9%	10 22.2%	26 57.8%	13 28.9%	0 0.0%
	塗装工事業	115 100.0%	31 27.0%	26 22.6%	54 47.0%	34 29.6%	1 0.9%
	防水工事業	93 100.0%	32 34.4%	28 30.1%	47 50.5%	24 25.8%	2 2.2%
	内装仕上工事業	97 100.0%	31 32.0%	23 23.7%	53 54.6%	25 25.8%	1 1.0%
	機械器具設置工事業	24 100.0%	15 62.5%	8 33.3%	13 54.2%	3 12.5%	0 0.0%
	熱絶縁工事業	33 100.0%	11 33.3%	9 27.3%	18 54.5%	11 33.3%	0 0.0%
	電気通信工事業	10 100.0%	6 60.0%	4 40.0%	7 70.0%	1 10.0%	0 0.0%
	造園工事業	123 100.0%	36 29.3%	29 23.6%	58 47.2%	31 25.2%	2 1.6%
	さく井工事業	9 100.0%	2 22.2%	2 22.2%	6 66.7%	2 22.2%	0 0.0%
	建具工事業	56 100.0%	17 30.4%	14 25.0%	32 57.1%	16 28.6%	1 1.8%
	水道施設工事業	213 100.0%	53 24.9%	32 15.0%	90 42.3%	59 27.7%	4 1.9%
	消防施設工事業	17 100.0%	10 58.8%	5 29.4%	8 47.1%	2 11.8%	0 0.0%
清掃施設工事業	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	
その他	5 100.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	

※表頭・表側の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を指す。  
 ※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全行の値と一致しない」。  
 ※本設問は複数回答であるため、各列の和は、「合計」列の値を上回る。

## 職場環境について

問4\_職場づくり(制度面)の取組状況 (MA)

	合計	在宅ワークなどの勤務形態がある	結婚・育児にあたっての転勤や配置転換時の配慮がある	結婚・出産に対応した再雇用制度がある	フレックスタイム制度がある	事業所内託児所がある	育児サービスの利用に対する経済的補助がある	女性の活躍の必要性について経営者向けに理解促進を図るための研修がある	女性の意欲や就業意識を高めるための研修がある	朝礼の時間や方法について、育児中の女性に配慮した柔軟な対応をしている	メンター制度の導入やロールモデルを育成している	セクシャルハラスメント対策を実施している	表彰制度がある	その他の制度や工夫がある	無回答	
全体	470	35	112	67	71	0	18	17	71	76	28	225	121	103	29	
	100.0%	7.4%	23.8%	14.3%	15.1%	0.0%	3.8%	3.6%	15.1%	16.2%	6.0%	47.9%	25.7%	21.9%	6.2%	
従業員規模 (SA)	1~29人	181	13	34	29	32	0	5	5	28	36	5	59	31	37	9
		100.0%	7.2%	18.8%	16.0%	17.7%	0.0%	2.8%	2.8%	15.5%	19.9%	2.8%	32.6%	17.1%	20.4%	5.0%
	30~99人	183	12	34	22	20	0	3	1	17	25	5	85	56	41	14
		100.0%	6.6%	18.6%	12.0%	10.9%	0.0%	1.6%	0.5%	9.3%	13.7%	2.7%	46.4%	30.6%	22.4%	7.7%
100~299人	40	1	14	0	2	0	0	0	4	5	1	29	15	8	1	
	100.0%	2.5%	35.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	12.5%	2.5%	72.5%	37.5%	20.0%	2.5%	
300人以上	56	7	28	13	17	0	10	11	22	9	17	50	17	17	0	
	100.0%	12.5%	50.0%	23.2%	30.4%	0.0%	17.9%	19.6%	39.3%	16.1%	30.4%	89.3%	30.4%	30.4%	0.0%	
業種別 (MA)	土木工事業	389	29	90	49	63	0	15	13	58	63	19	189	98	87	19
		100.0%	7.5%	23.1%	12.6%	16.2%	0.0%	3.9%	3.3%	14.9%	16.2%	4.9%	48.6%	25.2%	22.4%	4.9%
	建築工事業	311	19	80	39	46	0	11	13	48	49	22	166	89	72	14
		100.0%	6.1%	25.7%	12.5%	14.8%	0.0%	3.5%	4.2%	15.4%	15.8%	7.1%	53.4%	28.6%	23.2%	4.5%
	大工工事業	115	7	25	11	20	0	1	4	20	19	8	63	31	29	5
		100.0%	6.1%	21.7%	9.6%	17.4%	0.0%	0.9%	3.5%	17.4%	16.5%	7.0%	54.8%	27.0%	25.2%	4.3%
	左官工事業	63	4	17	6	9	0	1	3	11	12	5	32	20	14	4
		100.0%	6.3%	27.0%	9.5%	14.3%	0.0%	1.6%	4.8%	17.5%	19.0%	7.9%	50.8%	31.7%	22.2%	6.3%
	とび・土工工事業	308	22	69	39	52	0	8	9	46	51	13	147	75	68	13
		100.0%	7.1%	22.4%	12.7%	16.9%	0.0%	2.6%	2.9%	14.9%	16.6%	4.2%	47.7%	24.4%	22.1%	4.2%
	石工事業	133	8	28	17	25	0	3	5	19	17	8	71	37	31	8
		100.0%	6.0%	21.1%	12.8%	18.8%	0.0%	2.3%	3.8%	14.3%	12.8%	6.0%	53.4%	27.8%	23.3%	6.0%
	屋根工事業	96	6	22	10	16	0	1	4	16	17	8	57	28	22	4
		100.0%	6.3%	22.9%	10.4%	16.7%	0.0%	1.0%	4.2%	16.7%	17.7%	8.3%	59.4%	29.2%	22.9%	4.2%
	電気工事業	59	7	18	8	12	0	1	6	15	11	11	37	15	19	3
		100.0%	11.9%	30.5%	13.6%	20.3%	0.0%	1.7%	10.2%	25.4%	18.6%	18.6%	62.7%	25.4%	32.2%	5.1%
	管工事業	155	8	39	19	25	0	3	9	28	25	15	85	43	42	7
		100.0%	5.2%	25.2%	12.3%	16.1%	0.0%	1.9%	5.8%	18.1%	16.1%	9.7%	54.8%	27.7%	27.1%	4.5%
	ク工事業	91	9	27	13	16	0	1	9	15	15	12	54	32	23	3
		100.0%	9.9%	29.7%	14.3%	17.6%	0.0%	1.1%	9.9%	16.5%	16.5%	13.2%	59.3%	35.2%	25.3%	3.3%
	鋼構造物工事業	166	11	33	22	30	0	3	5	26	24	10	92	48	39	8
		100.0%	6.6%	19.9%	13.3%	18.1%	0.0%	1.8%	3.0%	15.7%	14.5%	6.0%	55.4%	28.9%	23.5%	4.8%
	鉄筋工事業	61	5	18	8	11	0	1	4	12	9	5	31	20	14	4
		100.0%	8.2%	29.5%	13.1%	18.0%	0.0%	1.6%	6.6%	19.7%	14.8%	8.2%	50.8%	32.8%	23.0%	6.6%
	は装工事業	273	18	60	35	45	0	7	9	39	45	14	139	72	60	13
		100.0%	6.6%	22.0%	12.8%	16.5%	0.0%	2.6%	3.3%	14.3%	16.5%	5.1%	50.9%	26.4%	22.0%	4.8%
	しゅんせつ工事業	136	10	27	15	26	0	4	5	17	19	9	81	40	35	3
		100.0%	7.4%	19.9%	11.0%	19.1%	0.0%	2.9%	3.7%	12.5%	14.0%	6.6%	59.6%	29.4%	25.7%	2.2%
	板金工事業	54	3	15	7	8	0	1	3	10	11	4	30	16	12	3
		100.0%	5.6%	27.8%	13.0%	14.8%	0.0%	1.9%	5.6%	18.5%	20.4%	7.4%	55.6%	29.6%	22.2%	5.6%
ガラス工事業	50	4	16	6	6	0	1	3	10	11	3	28	13	11	3	
	100.0%	8.0%	32.0%	12.0%	12.0%	0.0%	2.0%	6.0%	20.0%	22.0%	6.0%	56.0%	26.0%	22.0%	6.0%	
塗装工事業	123	10	34	19	22	0	3	6	17	22	8	70	38	29	3	
	100.0%	8.1%	27.6%	15.4%	17.9%	0.0%	2.4%	4.9%	13.8%	17.9%	6.5%	56.9%	30.9%	23.6%	2.4%	
防水工事業	97	10	30	14	17	0	2	6	18	18	10	60	37	24	2	
	100.0%	10.3%	30.9%	14.4%	17.5%	0.0%	2.1%	6.2%	18.6%	18.6%	10.3%	61.9%	38.1%	24.7%	2.1%	
内装仕上工事業	103	7	27	11	15	0	2	5	18	19	10	60	34	25	4	
	100.0%	6.8%	26.2%	10.7%	14.6%	0.0%	1.9%	4.9%	17.5%	18.4%	9.7%	58.3%	33.0%	24.3%	3.9%	
機械器具設置工事業	24	0	7	3	4	0	1	4	7	5	6	18	10	9	0	
	100.0%	0.0%	29.2%	12.5%	16.7%	0.0%	4.2%	16.7%	29.2%	20.8%	25.0%	75.0%	41.7%	37.5%	0.0%	
熱絶縁工事業	35	2	11	4	6	0	0	3	8	6	3	21	10	10	1	
	100.0%	5.7%	31.4%	11.4%	17.1%	0.0%	0.0%	8.6%	22.9%	17.1%	8.6%	60.0%	28.6%	28.6%	2.9%	
電気通信工事業	10	1	2	3	3	0	0	1	6	1	3	6	3	5	1	
	100.0%	10.0%	20.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	60.0%	10.0%	30.0%	60.0%	30.0%	50.0%	10.0%	
造園工事業	128	11	29	18	27	0	2	6	21	20	11	75	35	31	4	
	100.0%	8.6%	22.7%	14.1%	21.1%	0.0%	1.6%	4.7%	16.4%	15.6%	8.6%	58.6%	27.3%	24.2%	3.1%	
さく井工事業	10	0	1	1	2	0	0	0	1	3	2	4	3	3	1	
	100.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%	40.0%	30.0%	30.0%	10.0%	
建具工事業	61	4	16	6	9	0	1	3	11	11	5	33	19	16	2	
	100.0%	6.6%	26.2%	9.8%	14.8%	0.0%	1.6%	4.9%	18.0%	18.0%	8.2%	54.1%	31.1%	26.2%	3.3%	
水道施設工事業	225	16	44	26	40	0	5	8	30	33	13	114	58	57	10	
	100.0%	7.1%	19.6%	11.6%	17.8%	0.0%	2.2%	3.6%	13.3%	14.7%	5.8%	50.7%	25.8%	25.3%	4.4%	
消防施設工事業	19	2	5	4	5	0	0	3	9	2	7	9	6	8	2	
	100.0%	10.5%	26.3%	21.1%	26.3%	0.0%	0.0%	15.8%	47.4%	10.5%	36.8%	47.4%	31.6%	42.1%	10.5%	
清掃施設工事業	6	1	4	3	3	0	0	2	4	1	4	5	2	4	0	
	100.0%	16.7%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	16.7%	66.7%	83.3%	33.3%	66.7%	0.0%	
その他	5	1	1	1	1	0	0	0	3	1	1	4	1	1	0	
	100.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	

※表頭・表側の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を指す。

※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全体」行の値と一致しない。

※本設問は複数回答であるため、各列の和は、「合計」列の値を上回る。

問5\_職場づくり(設備面)の取組状況(MA)

		合計	会社に女性専用トイレを設置している	現場に女性専用トイレを設置している	女性専用更衣室を設置している	洗面所、シャワー設備等を設置している	女性に適した安全保護具を用意している	その他	無回答
全体		470 100.0%	349 74.3%	93 19.8%	253 53.8%	73 15.5%	129 27.4%	49 10.4%	28 6.0%
従業員規模(SA)	1~29人	181 100.0%	102 56.4%	13 7.2%	57 31.5%	26 14.4%	36 19.9%	31 17.1%	14 7.7%
	30~99人	183 100.0%	145 79.2%	31 16.9%	105 57.4%	22 12.0%	49 26.8%	13 7.1%	11 6.0%
	100~299人	40 100.0%	39 97.5%	15 37.5%	34 85.0%	5 12.5%	12 30.0%	1 2.5%	0 0.0%
	300人以上	56 100.0%	56 100.0%	34 60.7%	54 96.4%	17 30.4%	30 53.6%	4 7.1%	0 0.0%
	業種別(MA)	土木工事業	389 100.0%	291 74.8%	90 23.1%	209 53.7%	62 15.9%	109 28.0%	40 10.3%
	建築工事業	311 100.0%	249 80.1%	81 26.0%	195 62.7%	41 13.2%	91 29.3%	26 8.4%	11 3.5%
	大工工事業	115 100.0%	98 85.2%	31 27.0%	75 65.2%	16 13.9%	37 32.2%	9 7.8%	3 2.6%
	左官工事業	63 100.0%	55 87.3%	14 22.2%	41 65.1%	11 17.5%	21 33.3%	6 9.5%	1 1.6%
	とび・土工事業	308 100.0%	228 74.0%	71 23.1%	159 51.6%	49 15.9%	92 29.9%	33 10.7%	16 5.2%
	石工事業	133 100.0%	109 82.0%	35 26.3%	77 57.9%	20 15.0%	44 33.1%	14 10.5%	6 4.5%
	屋根工事業	96 100.0%	88 91.7%	25 26.0%	69 71.9%	17 17.7%	31 32.3%	5 5.2%	2 2.1%
	電気工事業	59 100.0%	55 93.2%	21 35.6%	45 76.3%	18 30.5%	25 42.4%	6 10.2%	0 0.0%
	管工事業	155 100.0%	122 78.7%	41 26.5%	84 54.2%	24 15.5%	51 32.9%	16 10.3%	4 2.6%
	ク工事業	91 100.0%	82 90.1%	26 28.6%	67 73.6%	16 17.6%	34 37.4%	5 5.5%	2 2.2%
	鋼構造物工事業	166 100.0%	140 84.3%	47 28.3%	109 65.7%	32 19.3%	50 30.1%	16 9.6%	5 3.0%
	鉄筋工事業	61 100.0%	55 90.2%	14 23.0%	40 65.6%	12 19.7%	19 31.1%	4 6.6%	2 3.3%
	ほ装工事業	273 100.0%	204 74.7%	68 24.9%	147 53.8%	37 13.6%	79 28.9%	30 11.0%	13 4.8%
	しゅんせつ工事業	136 100.0%	114 83.8%	46 33.8%	88 64.7%	21 15.4%	42 30.9%	14 10.3%	2 1.5%
	板金工事業	54 100.0%	49 90.7%	13 24.1%	36 66.7%	11 20.4%	20 37.0%	3 5.6%	2 3.7%
	ガラス工事業	50 100.0%	46 92.0%	13 26.0%	34 68.0%	10 20.0%	17 34.0%	3 6.0%	1 2.0%
	塗装工事業	123 100.0%	106 86.2%	33 26.8%	76 61.8%	23 18.7%	37 30.1%	13 10.6%	2 1.6%
	防水工事業	97 100.0%	90 92.8%	31 32.0%	72 74.2%	20 20.6%	36 37.1%	6 6.2%	0 0.0%
	内装仕上工事業	103 100.0%	93 90.3%	30 29.1%	76 73.8%	17 16.5%	34 33.0%	7 6.8%	1 1.0%
	機械器具設置工事業	24 100.0%	22 91.7%	12 50.0%	19 79.2%	8 33.3%	11 45.8%	3 12.5%	0 0.0%
	熱絶縁工事業	35 100.0%	30 85.7%	10 28.6%	23 65.7%	9 25.7%	11 31.4%	4 11.4%	1 2.9%
	電気通信工事業	10 100.0%	9 90.0%	4 40.0%	9 90.0%	6 60.0%	6 60.0%	1 10.0%	0 0.0%
	造園工事業	128 100.0%	102 79.7%	43 33.6%	83 64.8%	20 15.6%	46 35.9%	9 7.0%	2 1.6%
	さく井工事業	10 100.0%	9 90.0%	1 10.0%	6 60.0%	4 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%
	建具工事業	61 100.0%	56 91.8%	15 24.6%	41 67.2%	11 18.0%	20 32.8%	5 8.2%	1 1.6%
	水道施設工事業	225 100.0%	173 76.9%	61 27.1%	120 53.3%	30 13.3%	65 28.9%	27 12.0%	9 4.0%
	消防施設工事業	19 100.0%	17 89.5%	5 26.3%	13 68.4%	7 36.8%	4 21.1%	3 15.8%	1 5.3%
	清掃施設工事業	6 100.0%	6 100.0%	5 83.3%	5 83.3%	2 33.3%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%
	その他	5 100.0%	4 80.0%	2 40.0%	3 60.0%	3 20.0%	2 40.0%	2 20.0%	0 0.0%

※表頭・表側の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を指す。  
 ※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全体」行の値と一致しない。  
 ※本設問は複数回答であるため、各列の和は、「合計」列の値を上回る。

## 課題対応等について

問6 女性活躍を推進するうえでの問題や課題 (MA)

	合計	体力が必要な 工程が多く、女性の 担当業務が 限られる	女性は育 成しても離 職率が高い イメージ がある	女性は時 間外労働 等々せにく いイメージ がある	託児所が ない	女性のため の職場 環境整備 にはコスト がかかる	男性社員、 管理職、経 営者の理 解が不足	現場の男 性の理解 が不足	取引先等 からの理解 が得られな い	家庭との両 立をフォロー アップする ための人員 の余裕がない	休業中の 代替要員 確保が困難	対象外の 人が負担 感を感じる	人事管理 が複雑に なる	セクハラ対 応が困難と いうイメ ージがある	問題・課題 を考えたこ とがない	その他	無回答
全体	1588 100.0%	837 52.7%	384 24.2%	615 38.7%	369 23.2%	324 20.4%	190 12.0%	214 13.5%	37 2.3%	576 36.3%	551 34.7%	115 7.2%	51 3.2%	122 7.7%	149 9.4%	82 5.2%	24 1.5%
従業員規模 (SA)																	
1~29人	927 100.0%	516 55.7%	205 22.1%	338 36.5%	202 21.8%	177 19.1%	79 8.5%	101 10.9%	21 2.3%	319 34.4%	296 31.9%	58 6.3%	24 2.6%	67 7.2%	121 13.1%	47 5.1%	18 1.9%
30~99人	466 100.0%	239 51.3%	125 26.8%	197 42.3%	113 24.2%	95 20.4%	65 13.9%	76 16.3%	10 2.1%	176 37.8%	189 40.6%	36 7.7%	23 4.9%	45 9.7%	24 5.2%	18 3.9%	5 1.1%
100~299人	101 100.0%	52 51.5%	31 30.7%	50 49.5%	22 21.8%	25 24.8%	19 18.8%	18 17.8%	2 2.0%	38 37.6%	33 32.7%	12 11.9%	2 2.0%	8 7.9%	3 3.0%	6 5.9%	0 0.0%
300人以上	66 100.0%	17 25.8%	12 18.2%	22 33.3%	23 34.8%	25 37.9%	25 37.9%	18 27.3%	4 6.1%	34 51.5%	22 33.3%	7 10.6%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5%	8 12.1%	0 0.0%
業種別 (MA)																	
土木工事業	1316 100.0%	694 52.7%	319 24.2%	529 40.2%	305 23.2%	279 21.2%	159 12.1%	183 13.9%	29 2.2%	484 36.8%	462 35.1%	91 6.9%	44 3.3%	107 8.1%	128 9.7%	69 5.2%	16 1.2%
建築工事業	874 100.0%	432 49.4%	227 26.0%	359 40.8%	206 23.6%	187 21.4%	127 14.5%	141 16.1%	19 2.2%	343 39.2%	332 38.0%	69 7.9%	31 3.5%	66 7.6%	58 6.6%	49 5.6%	7 0.8%
大工工事業	278 100.0%	141 50.7%	74 26.6%	119 42.8%	64 23.0%	69 24.8%	48 17.3%	50 18.0%	5 1.8%	109 39.2%	104 37.4%	26 9.4%	10 3.6%	23 8.3%	18 6.5%	21 7.6%	1 0.4%
左官工事業	135 100.0%	65 48.1%	38 28.1%	59 43.7%	34 25.2%	38 28.1%	26 19.3%	25 18.5%	2 1.5%	51 37.8%	47 34.8%	12 8.9%	6 4.4%	15 11.1%	8 5.9%	9 6.7%	2 1.5%
とび・土工工事業	1045 100.0%	558 53.4%	268 25.6%	428 41.0%	249 23.8%	222 21.2%	126 12.1%	146 14.0%	24 2.3%	396 37.9%	378 36.2%	77 7.4%	33 3.2%	87 8.3%	102 9.8%	56 5.4%	9 0.9%
石工事業	392 100.0%	214 54.6%	96 24.5%	164 41.8%	93 23.7%	88 22.4%	54 13.8%	58 14.8%	9 2.3%	148 37.8%	133 33.9%	38 9.7%	12 3.1%	34 8.7%	34 8.7%	21 5.4%	4 1.0%
屋根工事業	202 100.0%	92 45.5%	55 27.2%	87 43.1%	46 22.8%	43 21.3%	38 18.8%	35 17.3%	5 2.5%	71 35.1%	75 37.1%	19 9.4%	8 4.0%	16 7.9%	14 6.9%	12 5.9%	1 0.5%
電気工事業	150 100.0%	68 45.3%	32 21.3%	54 36.0%	40 26.7%	36 24.0%	26 17.3%	24 16.0%	5 3.3%	55 36.7%	49 32.7%	12 8.0%	4 2.7%	11 7.3%	8 5.3%	11 7.3%	3 2.0%
管工事業	474 100.0%	261 55.1%	113 23.8%	200 42.2%	116 24.5%	102 21.5%	66 13.9%	74 15.6%	13 2.7%	186 39.2%	183 38.6%	36 7.6%	14 3.0%	34 7.2%	42 8.9%	24 5.1%	9 1.9%
ク工事業	223 100.0%	117 52.5%	57 25.6%	97 43.5%	56 25.1%	57 25.6%	43 19.3%	40 17.9%	5 2.2%	81 36.3%	77 34.5%	24 10.8%	12 5.4%	17 7.6%	12 5.4%	16 7.2%	0 0.0%
鋼構造物工事業	443 100.0%	229 51.7%	116 26.2%	185 41.8%	107 24.2%	95 21.4%	69 15.6%	76 17.2%	13 2.9%	189 42.7%	175 39.5%	45 10.2%	19 4.3%	43 9.7%	33 7.4%	26 5.9%	6 1.4%
鉄筋工事業	125 100.0%	62 49.6%	37 29.6%	53 42.4%	29 23.2%	32 25.6%	27 21.6%	22 17.6%	2 1.6%	42 33.6%	45 36.0%	11 8.8%	4 3.2%	12 9.6%	7 5.6%	9 7.2%	0 0.0%
ほ装工事業	904 100.0%	489 54.1%	222 24.6%	373 41.3%	225 24.9%	194 21.5%	114 12.6%	131 14.5%	21 2.3%	354 39.2%	342 37.8%	68 7.5%	33 3.7%	84 9.3%	80 8.8%	48 5.3%	7 0.8%
しゅんせつ工事業	374 100.0%	180 48.1%	100 26.7%	163 43.6%	79 21.1%	95 25.4%	59 15.8%	63 16.8%	8 2.1%	159 42.5%	141 37.7%	33 8.8%	12 3.2%	37 9.9%	34 9.1%	20 5.3%	1 0.3%
板金工事業	107 100.0%	46 43.0%	31 29.0%	47 43.9%	24 22.4%	24 22.4%	20 20.6%	20 18.7%	3 2.8%	37 34.6%	40 37.4%	10 9.3%	4 3.7%	10 9.3%	5 4.7%	6 5.6%	0 0.0%
ガラス工事業	100 100.0%	43 43.0%	29 29.0%	47 47.0%	25 25.0%	25 20.0%	20 20.0%	19 19.0%	3 3.0%	35 35.0%	34 34.0%	10 10.0%	4 4.0%	10 10.0%	5 5.0%	6 6.0%	0 0.0%
塗装工事業	329 100.0%	171 52.0%	92 28.0%	141 42.9%	76 23.1%	76 23.1%	49 14.9%	54 16.4%	10 3.0%	134 40.7%	109 33.1%	32 9.7%	12 3.6%	33 10.0%	24 7.3%	20 6.1%	2 0.6%
防水工事業	207 100.0%	101 48.8%	60 29.0%	94 45.4%	52 25.1%	54 26.1%	37 17.9%	38 18.4%	6 2.9%	81 39.1%	70 33.8%	22 10.6%	7 3.4%	16 7.7%	11 5.3%	14 6.8%	0 0.0%
内装仕上工事業	241 100.0%	113 46.9%	68 28.2%	105 43.6%	59 24.5%	58 24.1%	40 16.6%	41 17.0%	7 2.9%	94 39.0%	89 36.9%	22 9.1%	7 2.9%	19 7.9%	13 5.4%	18 7.5%	0 0.0%
機械器具設置工事業	53 100.0%	26 49.1%	7 13.2%	22 41.5%	20 37.7%	14 26.4%	13 24.5%	12 22.6%	3 5.7%	22 41.5%	16 30.2%	5 9.4%	2 3.8%	4 7.5%	3 5.7%	2 3.8%	2 3.8%
熱絶縁工事業	71 100.0%	30 42.3%	20 28.2%	30 42.3%	17 23.9%	18 25.4%	14 19.7%	13 18.3%	2 2.8%	24 33.8%	24 33.8%	4 5.6%	3 4.2%	7 9.9%	5 7.0%	4 5.6%	0 0.0%
電気通信工事業	31 100.0%	17 54.8%	8 25.8%	14 45.2%	8 25.8%	7 22.6%	9 29.0%	9 29.0%	1 3.2%	12 38.7%	12 38.7%	2 6.5%	2 6.5%	4 12.9%	2 6.5%	2 6.5%	0 0.0%
造園工事業	372 100.0%	189 50.8%	95 25.5%	153 41.1%	92 24.7%	87 23.4%	56 15.1%	61 16.4%	10 2.7%	156 41.9%	140 37.6%	31 8.3%	14 3.8%	34 9.1%	22 5.9%	22 5.9%	6 1.6%
さく井工事業	27 100.0%	11 40.7%	8 29.6%	12 44.4%	12 44.4%	9 33.3%	9 33.3%	11 40.7%	1 3.7%	10 37.0%	15 55.6%	3 11.1%	0 0.0%	5 18.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.7%
建具工事業	129 100.0%	57 44.2%	38 29.5%	53 41.1%	31 24.0%	27 20.9%	21 16.3%	21 16.3%	5 3.9%	44 34.1%	45 34.9%	13 10.1%	6 4.7%	10 7.8%	9 7.0%	6 4.7%	0 0.0%
水道施設工事業	740 100.0%	393 53.1%	174 23.5%	314 42.4%	174 23.5%	151 20.4%	97 13.1%	104 14.1%	20 2.7%	289 39.1%	277 37.4%	56 7.6%	22 3.0%	63 8.5%	70 9.5%	42 5.7%	10 1.4%
消防施設工事業	47 100.0%	22 46.8%	7 14.9%	21 44.7%	15 31.9%	11 23.4%	10 21.3%	7 14.9%	2 4.3%	16 34.0%	18 38.3%	5 10.6%	2 4.3%	5 10.6%	0 0.0%	5 10.6%	2 4.3%
清掃施設工事業	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	4 57.1%	4 57.1%	3 42.9%	6 85.7%	3 42.9%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
その他	16 100.0%	10 62.5%	4 25.0%	7 43.8%	6 37.5%	2 12.5%	5 31.3%	4 25.0%	0 0.0%	9 56.3%	5 31.3%	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%	1 25.0%	1 6.3%	0 0.0%

※表頭・表側の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を指す。

※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全体」行の値と一致しない。

※本設問は複数回答であるため、各列の和は、「合計」列の値を上回る。



問7\_効果的だと思う取組(MA)

	合計	女性に適したハード環境整備の導入	家庭との両立を配慮した労働時間の見直し	家庭との両立を配慮した休暇取得制度の整備	家庭との両立を配慮した朝礼時間等の柔軟化	託児環境への支援	経営者や男性上司向けの研修	女性向け研修	離職後に復職しやすい環境づくり	育休後の昇進等人事制度の整備	制度利用へ向けた仕事手順等の共有	将来が描けるロールモデルづくり	妊娠・育児中の悩み相談の仕組み	その他	無回答
全体	1588 100.0%	778 49.0%	900 56.7%	683 43.0%	243 15.3%	456 28.7%	261 16.4%	292 18.4%	450 28.3%	180 11.3%	470 29.6%	223 14.0%	197 12.4%	57 3.6%	24 1.5%
従業員規模(SA)															
1~29人	927 100.0%	464 50.1%	519 56.0%	397 42.8%	147 15.9%	259 27.9%	117 12.6%	154 16.6%	253 27.3%	82 8.8%	260 28.0%	94 10.1%	104 11.2%	34 3.7%	19 2.0%
30~99人	466 100.0%	220 47.2%	263 56.4%	201 43.1%	72 15.5%	137 29.4%	88 18.9%	91 19.5%	143 30.7%	63 13.5%	148 31.8%	69 14.8%	64 13.7%	12 2.6%	4 0.9%
100~299人	101 100.0%	50 49.5%	59 58.4%	38 37.6%	11 10.9%	30 29.7%	25 24.8%	19 18.8%	25 24.8%	14 13.9%	36 35.6%	26 25.7%	15 14.9%	7 6.9%	1 1.0%
300人以上	66 100.0%	37 56.1%	43 65.2%	33 50.0%	12 18.2%	26 39.4%	29 43.9%	28 42.4%	16 24.2%	19 28.8%	17 25.8%	34 51.5%	14 21.2%	3 4.5%	0 0.0%
業種別(MA)															
土木工事業	1316 100.0%	660 50.2%	753 57.2%	576 43.8%	203 15.4%	383 29.1%	220 16.7%	243 18.5%	369 28.0%	153 11.6%	396 30.1%	186 14.1%	171 13.0%	45 3.4%	16 1.2%
建築工事業	874 100.0%	429 49.1%	522 59.7%	393 45.0%	140 16.0%	273 31.2%	161 18.4%	160 18.3%	261 29.9%	119 13.6%	270 30.9%	146 16.7%	111 12.7%	36 4.1%	9 1.0%
大工工事業	278 100.0%	130 46.8%	167 60.1%	115 41.4%	51 18.3%	81 29.1%	52 18.7%	52 18.7%	90 32.4%	39 14.0%	101 36.3%	51 18.3%	36 12.9%	15 5.4%	4 1.4%
左官工事業	135 100.0%	67 49.6%	90 66.7%	63 46.7%	30 22.2%	43 31.9%	30 22.2%	24 17.8%	48 35.6%	20 14.8%	58 43.0%	31 23.0%	24 17.8%	6 4.4%	2 1.5%
とび・土工工事業	1045 100.0%	523 50.0%	603 57.7%	465 44.5%	166 15.9%	316 30.2%	174 16.7%	196 18.8%	309 29.6%	126 12.1%	317 30.3%	151 14.4%	135 12.9%	35 3.3%	14 1.3%
石工事業	392 100.0%	194 49.5%	226 57.7%	176 44.9%	75 19.1%	118 30.1%	76 19.4%	87 22.2%	121 30.9%	56 14.3%	139 35.5%	67 17.1%	63 16.1%	15 3.8%	6 1.5%
屋根工事業	202 100.0%	92 45.5%	123 60.9%	80 39.6%	34 16.8%	53 26.2%	43 21.3%	42 20.8%	69 34.2%	30 14.9%	77 38.1%	45 22.3%	24 11.9%	8 4.0%	2 1.0%
電気工事業	150 100.0%	64 42.7%	83 55.3%	58 38.7%	21 14.0%	40 26.7%	40 26.7%	36 24.0%	45 30.0%	20 13.3%	51 34.0%	42 28.0%	22 14.7%	7 4.7%	6 4.0%
管工事業	474 100.0%	221 46.6%	284 59.9%	222 46.8%	87 18.4%	145 30.6%	92 19.4%	100 21.1%	142 30.0%	65 13.7%	154 32.5%	88 18.6%	75 15.8%	20 4.2%	8 1.7%
ク工事業	223 100.0%	108 48.4%	133 59.6%	94 42.2%	47 21.1%	72 32.3%	49 22.0%	53 23.8%	70 31.4%	36 16.1%	78 35.0%	51 22.9%	36 16.1%	7 3.1%	2 0.9%
鋼構造物工事業	443 100.0%	225 50.8%	270 60.9%	196 44.2%	83 18.7%	131 29.6%	86 19.4%	87 19.6%	148 33.4%	57 12.9%	157 35.4%	78 17.6%	66 14.9%	21 4.7%	8 1.8%
鉄筋工事業	125 100.0%	55 44.0%	76 60.8%	57 45.6%	23 18.4%	39 31.2%	32 25.6%	24 19.2%	43 34.4%	17 13.6%	51 40.8%	30 24.0%	21 16.8%	7 5.6%	1 0.8%
ほ装工事業	904 100.0%	458 50.7%	527 58.3%	411 45.5%	151 16.7%	281 31.1%	155 17.1%	181 20.0%	277 30.6%	111 12.3%	285 31.5%	130 14.4%	120 13.3%	31 3.4%	8 0.9%
しゅんせつ工事業	374 100.0%	182 48.7%	225 60.2%	166 44.4%	70 18.7%	103 27.5%	74 19.8%	75 20.1%	111 29.7%	49 13.1%	120 32.1%	65 17.4%	49 13.1%	13 3.5%	3 0.8%
板金工事業	107 100.0%	46 43.0%	64 59.8%	47 43.9%	16 15.0%	32 29.9%	25 23.4%	21 19.6%	40 37.4%	15 14.0%	44 41.1%	25 23.4%	16 15.0%	6 5.6%	1 0.9%
ガラス工事業	100 100.0%	42 42.0%	61 61.0%	43 43.0%	16 16.0%	31 31.0%	25 25.0%	23 23.0%	35 35.0%	16 16.0%	41 41.0%	24 24.0%	17 17.0%	5 5.0%	1 1.0%
塗装工事業	329 100.0%	153 46.5%	194 59.0%	148 45.0%	59 17.9%	97 29.5%	68 20.7%	61 18.5%	101 30.7%	49 14.9%	107 32.5%	65 19.8%	45 13.7%	15 4.6%	7 2.1%
防水工事業	207 100.0%	105 50.7%	124 59.9%	89 43.0%	30 14.5%	63 30.4%	48 23.2%	37 17.9%	71 34.3%	33 15.9%	69 33.3%	50 24.2%	32 15.5%	10 4.8%	2 1.0%
内装仕上工事業	241 100.0%	110 45.6%	151 62.7%	98 40.7%	37 15.4%	72 29.9%	49 20.3%	49 20.3%	84 34.9%	32 13.3%	87 36.1%	53 22.0%	36 14.9%	9 3.7%	2 0.8%
機械器具設置工事業	53 100.0%	30 56.6%	31 58.5%	16 30.2%	6 11.3%	19 35.8%	14 26.4%	15 28.3%	15 28.3%	12 22.6%	19 35.8%	20 37.7%	10 18.9%	1 1.9%	2 3.8%
熱絶縁工事業	71 100.0%	34 47.9%	44 62.0%	28 39.4%	12 16.9%	22 31.0%	17 23.9%	10 14.1%	24 33.8%	10 14.1%	27 38.0%	18 25.4%	12 16.9%	4 5.6%	1 1.4%
電気通信工事業	31 100.0%	14 45.2%	17 54.8%	10 32.3%	6 19.4%	9 29.0%	11 35.5%	8 25.8%	7 22.6%	4 12.9%	8 25.8%	9 29.0%	5 16.1%	1 3.2%	1 3.2%
造園工事業	372 100.0%	189 50.8%	232 62.4%	177 47.6%	67 18.0%	118 31.7%	77 20.7%	76 20.4%	113 30.4%	47 12.6%	109 29.3%	71 19.1%	56 15.1%	16 4.3%	6 1.6%
さく井工事業	27 100.0%	13 48.1%	19 70.4%	15 55.6%	6 22.2%	12 44.4%	9 33.3%	8 29.6%	11 40.7%	7 25.9%	14 51.9%	6 22.2%	5 18.5%	1 3.7%	0 0.0%
建具工事業	129 100.0%	54 41.9%	75 58.1%	55 42.6%	20 15.5%	40 31.0%	25 19.4%	23 17.8%	45 34.9%	18 14.0%	51 39.5%	28 21.7%	19 14.7%	7 5.4%	2 1.6%
水道施設工事業	740 100.0%	366 49.5%	432 58.4%	334 45.1%	118 15.9%	227 30.7%	131 17.7%	145 19.6%	227 30.7%	93 12.6%	234 31.6%	118 15.9%	107 14.5%	28 3.8%	10 1.4%
消防施設工事業	47 100.0%	18 38.3%	27 57.4%	17 36.2%	7 14.9%	12 25.5%	13 27.7%	8 17.0%	17 36.2%	7 14.9%	19 40.4%	15 31.9%	10 21.3%	3 6.4%	3 6.4%
清掃施設工事業	7 100.0%	3 42.9%	4 57.1%	3 42.9%	3 42.9%	3 42.9%	3 42.9%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%
その他	16 100.0%	7 43.8%	7 43.8%	6 37.5%	3 18.8%	7 43.8%	2 12.5%	3 18.8%	4 25.0%	3 18.8%	4 25.0%	0 0.0%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%

※表頭・表側の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を指す。

※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全体」行の値と一致しない。

※本設問は複数回答であるため、各列の和は、「合計」列の値を上回る。



## 問8 女性就業者を増やすために効果的な取組 (MA)

	合計	会社案内、HPで活躍の女性を紹介	女性の多い学校等への求人	学校教師に建設業の周知を進める	女性求職者を対象に職場見学会	女性採用に関して人数や比率目標を設定	人事関係者への採用の研修実施	積極的な採用・雇用	給与、保険加入など雇用条件改善	産休・育児休業制度の充実	長時間労働の是正	その他	無回答	
全体	1588 100.0%	588 37.0%	230 14.5%	532 33.5%	458 28.8%	181 11.4%	132 8.3%	713 44.9%	342 21.5%	693 43.6%	462 29.1%	81 5.1%	29 1.8%	
従業員規模 (SA)	1~29人	927 100.0%	280 30.2%	137 14.8%	296 31.9%	246 26.5%	72 7.8%	68 7.3%	378 40.8%	227 24.5%	423 45.6%	233 25.1%	47 5.1%	21 2.3%
	30~99人	466 100.0%	189 40.6%	70 15.0%	171 36.7%	147 31.5%	59 12.7%	44 9.4%	230 49.4%	85 18.2%	211 45.3%	138 29.6%	24 5.2%	7 1.5%
	100~299人	101 100.0%	57 56.4%	14 13.9%	34 33.7%	34 33.7%	22 21.8%	14 13.9%	47 46.5%	16 15.8%	27 26.7%	35 34.7%	6 5.9%	1 1.0%
	300人以上	66 100.0%	49 74.2%	6 9.1%	24 36.4%	27 40.9%	27 40.9%	5 7.6%	43 65.2%	7 10.6%	22 33.3%	46 69.7%	3 4.5%	0 0.0%
	業種別 (MA)	土木工事業	1316 100.0%	493 37.5%	195 14.8%	453 34.4%	392 29.8%	155 11.8%	113 8.6%	595 45.2%	279 21.2%	580 44.1%	388 29.5%	66 5.0%
建築工事業	874 100.0%	362 41.4%	133 15.2%	314 35.9%	259 29.6%	121 13.8%	74 8.5%	418 47.8%	172 19.7%	398 45.5%	299 34.2%	50 5.7%	11 1.3%	
大工工事業	278 100.0%	127 45.7%	30 10.8%	105 37.8%	91 32.7%	45 16.2%	27 9.7%	145 52.2%	58 20.9%	128 46.0%	103 37.1%	16 5.8%	5 1.8%	
左官工事業	135 100.0%	63 46.7%	14 10.4%	54 40.0%	49 36.3%	25 18.5%	14 10.4%	72 53.3%	31 23.0%	63 46.7%	53 39.3%	6 4.4%	2 1.5%	
とび・土工工事業	1045 100.0%	400 38.3%	148 14.2%	376 36.0%	319 30.5%	130 12.4%	98 9.4%	473 45.3%	225 21.5%	475 45.5%	304 29.1%	53 5.1%	14 1.3%	
石工事業	392 100.0%	157 40.1%	48 12.2%	139 35.5%	125 31.9%	57 14.5%	46 11.7%	183 46.7%	86 21.9%	177 45.2%	138 35.2%	20 5.1%	4 1.0%	
屋根工事業	202 100.0%	96 47.5%	20 9.9%	78 38.6%	66 32.7%	34 16.8%	20 9.9%	105 52.0%	40 19.8%	91 45.0%	80 39.6%	7 3.5%	2 1.0%	
電気工事業	150 100.0%	77 51.3%	18 12.0%	52 34.7%	40 26.7%	33 22.0%	17 11.3%	59 39.3%	21 14.0%	60 40.0%	63 42.0%	4 2.7%	5 3.3%	
管工事業	474 100.0%	201 42.4%	86 18.1%	181 38.2%	138 29.1%	71 15.0%	38 8.0%	230 48.5%	104 21.9%	214 45.1%	154 32.5%	21 4.4%	5 1.1%	
ク工事業	223 100.0%	104 46.6%	28 12.6%	81 36.3%	80 35.9%	37 16.6%	21 9.4%	112 50.2%	51 22.9%	104 46.6%	90 40.4%	7 3.1%	2 0.9%	
鋼構造工事業	443 100.0%	195 44.0%	66 14.9%	166 37.5%	146 33.0%	71 16.0%	44 9.9%	222 50.1%	94 21.2%	183 41.3%	166 37.5%	24 5.4%	8 1.8%	
鉄筋工事業	125 100.0%	52 41.6%	14 11.2%	47 37.6%	41 32.8%	26 20.8%	16 12.8%	64 51.2%	25 20.0%	58 46.4%	48 38.4%	7 5.6%	2 1.6%	
ほ装工事業	904 100.0%	350 38.7%	130 14.4%	330 36.5%	292 32.3%	113 12.5%	86 9.5%	408 45.1%	207 22.9%	416 46.0%	283 31.3%	42 4.6%	8 0.9%	
しゅんせつ工事業	374 100.0%	160 42.8%	52 13.9%	133 35.6%	121 32.4%	58 15.5%	34 9.1%	177 47.3%	82 21.9%	152 40.6%	129 34.5%	15 4.0%	2 0.5%	
板金工事業	107 100.0%	47 43.9%	9 8.4%	43 40.2%	35 32.7%	19 17.8%	12 11.2%	54 50.5%	22 20.6%	49 45.8%	44 41.1%	6 5.6%	1 0.9%	
ガラス工事業	100 100.0%	47 47.0%	10 10.0%	38 38.0%	34 34.0%	18 18.0%	11 11.0%	51 51.0%	19 19.0%	44 44.0%	42 42.0%	5 5.0%	1 1.0%	
塗装工事業	329 100.0%	143 43.5%	38 11.6%	127 38.6%	110 33.4%	52 15.8%	32 9.7%	166 50.5%	66 20.1%	138 41.9%	118 35.9%	15 4.6%	5 1.5%	
防水工事業	207 100.0%	103 49.8%	20 9.7%	78 37.7%	70 33.8%	42 20.3%	22 10.6%	118 57.0%	41 19.8%	88 42.5%	84 40.6%	10 4.8%	2 1.0%	
内装仕上工事業	241 100.0%	118 49.0%	26 10.8%	91 37.8%	79 32.8%	41 17.0%	24 10.0%	130 53.9%	51 21.2%	108 44.8%	98 40.7%	8 3.3%	2 0.8%	
機械器具設置工事業	53 100.0%	30 56.6%	8 15.1%	15 28.3%	12 22.6%	12 22.6%	3 5.7%	33 62.3%	9 17.0%	16 30.2%	26 49.1%	2 3.8%	2 3.8%	
熱絶縁工事業	71 100.0%	31 43.7%	6 8.5%	19 26.8%	17 23.9%	12 16.9%	6 8.5%	40 56.3%	15 21.1%	31 43.7%	28 39.4%	3 4.2%	1 1.4%	
電気通信工事業	31 100.0%	14 45.2%	2 6.5%	14 45.2%	8 25.8%	6 19.4%	4 12.9%	11 35.5%	5 16.1%	11 35.5%	12 38.7%	1 3.2%	1 3.2%	
造園工事業	372 100.0%	151 40.6%	65 17.5%	150 40.3%	123 33.1%	56 15.1%	40 10.8%	185 49.7%	73 19.6%	163 43.8%	120 32.3%	19 5.1%	6 1.6%	
さく井工事業	27 100.0%	14 51.9%	4 14.8%	4 14.8%	5 18.5%	7 25.9%	6 22.2%	17 63.0%	10 37.0%	13 48.1%	11 40.7%	1 3.7%	0 0.0%	
建具工事業	129 100.0%	61 47.3%	16 12.4%	50 38.8%	35 27.1%	22 17.1%	13 10.1%	65 50.4%	26 20.2%	54 41.9%	49 38.0%	6 4.7%	2 1.6%	
水道施設工事業	740 100.0%	295 39.9%	97 13.1%	269 36.4%	244 33.0%	101 13.6%	72 9.7%	361 48.8%	157 21.2%	344 46.5%	236 31.9%	34 4.6%	8 1.1%	
消防施設工事業	47 100.0%	23 48.9%	7 14.9%	15 31.9%	12 25.5%	8 17.0%	4 8.5%	19 40.4%	10 21.3%	19 40.4%	23 48.9%	2 4.3%	2 4.3%	
清掃施設工事業	7 100.0%	4 57.1%	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	3 42.9%	2 28.6%	6 85.7%	0 0.0%	2 28.6%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	
その他	16 100.0%	4 25.0%	1 6.3%	7 43.8%	5 31.3%	1 6.3%	2 12.5%	6 37.5%	6 37.5%	4 25.0%	8 50.0%	3 18.8%	0 0.0%	

※表頭・表側の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を指す。

※無回答があるため、各行の和は必ずしも「全体」行の値と一致しない。

※本設問は複数回答であるため、各列の和は、「合計」列の値を上回る。

## 女性活躍推進に関わる意見や感想など

問9「くるみんマーク」の認知度(SA)

		合計	知っている、認定も受けている	知っているが、認定は受けていない	知らない	無回答
全体		1588 100.0%	60 3.8%	590 37.2%	931 58.6%	7 0.4%
従業員規模 (SA)	1~29人	927 100.0%	15 1.6%	250 27.0%	657 70.9%	5 0.5%
	30~99人	466 100.0%	20 4.3%	217 46.6%	227 48.7%	2 0.4%
	100~299人	101 100.0%	10 9.9%	70 69.3%	21 20.8%	0 0.0%
	300人以上	66 100.0%	15 22.7%	48 72.7%	3 4.5%	0 0.0%
業種別 (MA)	土木工事業	1316 100.0%	53 4.0%	523 39.7%	737 56.0%	3 0.2%
	建築工事業	874 100.0%	44 5.0%	392 44.9%	436 49.9%	2 0.2%
	大工工事業	278 100.0%	22 7.9%	122 43.9%	133 47.8%	1 0.4%
	左官工事業	135 100.0%	14 10.4%	60 44.4%	61 45.2%	0 0.0%
	とび・土工工事業	1045 100.0%	43 4.1%	399 38.2%	600 57.4%	3 0.3%
	石工事業	392 100.0%	24 6.1%	165 42.1%	202 51.5%	1 0.3%
	屋根工事業	202 100.0%	21 10.4%	91 45.0%	89 44.1%	1 0.5%
	電気工事業	150 100.0%	14 9.3%	73 48.7%	62 41.3%	1 0.7%
	管工事業	474 100.0%	31 6.5%	197 41.6%	243 51.3%	3 0.6%
	ク工事業	223 100.0%	19 8.5%	95 42.6%	108 48.4%	1 0.4%
	鋼構造物工事業	443 100.0%	31 7.0%	202 45.6%	207 46.7%	3 0.7%
	鉄筋工事業	125 100.0%	17 13.6%	56 44.8%	52 41.6%	0 0.0%
	ほ装工事業	904 100.0%	40 4.4%	366 40.5%	496 54.9%	2 0.2%
	しゅんせつ工事業	374 100.0%	28 7.5%	169 45.2%	177 47.3%	0 0.0%
	板金工事業	107 100.0%	16 15.0%	51 47.7%	40 37.4%	0 0.0%
	ガラス工事業	100 100.0%	16 16.0%	47 47.0%	37 37.0%	0 0.0%
	塗装工事業	329 100.0%	27 8.2%	150 45.6%	151 45.9%	1 0.3%
	防水工事業	207 100.0%	24 11.6%	104 50.2%	78 37.7%	1 0.5%
	内装仕上工事業	241 100.0%	22 9.1%	114 47.3%	104 43.2%	1 0.4%
	機械器具設置工事業	53 100.0%	7 13.2%	23 43.4%	23 43.4%	0 0.0%
	熱絶縁工事業	71 100.0%	14 19.7%	35 49.3%	22 31.0%	0 0.0%
	電気通信工事業	31 100.0%	3 9.7%	14 45.2%	14 45.2%	0 0.0%
	造園工事業	372 100.0%	25 6.7%	161 43.3%	185 49.7%	1 0.3%
	さく井工事業	27 100.0%	2 7.4%	15 55.6%	10 37.0%	0 0.0%
	建具工事業	129 100.0%	17 13.2%	62 48.1%	49 38.0%	1 0.8%
	水道施設工事業	740 100.0%	36 4.9%	306 41.4%	395 53.4%	3 0.4%
	消防施設工事業	47 100.0%	6 12.8%	21 44.7%	18 38.3%	2 4.3%
	清掃施設工事業	7 100.0%	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%
その他	16 100.0%	1 6.3%	5 31.3%	10 62.5%	0 0.0%	

※表頭・表側の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を指す。  
※無回答があるため、各行の和は必ずしも全行の値と一致しない。

## 問10\_自社にとって女性活躍を推進することの意味(MA)

		合計	企業(業界)のイメージアップ	就職希望する女性の増加	企業におけるダイバーシティ推進の契機	就業者のキャリア形成	仕事の標準化など業務の効率化	顧客満足度の向上	特にない	その他	無回答	
全体		1588 100.0%	1040 65.5%	641 40.4%	621 39.1%	210 13.2%	374 23.6%	275 17.3%	142 8.9%	38 2.4%	9 0.6%	
従業員規模(SA)	1~29人	927 100.0%	543 58.6%	345 37.2%	329 35.5%	98 10.6%	174 18.8%	145 15.6%	114 12.3%	21 2.3%	7 0.8%	
	30~99人	466 100.0%	348 74.7%	196 42.1%	187 40.1%	71 15.2%	138 29.6%	97 20.8%	18 3.9%	9 1.9%	2 0.4%	
	100~299人	101 100.0%	83 82.2%	40 39.6%	49 48.5%	18 17.8%	31 30.7%	15 14.9%	3 3.0%	2 2.0%	0 0.0%	
	300人以上	66 100.0%	55 83.3%	48 72.7%	50 75.8%	21 31.8%	23 34.8%	17 25.8%	1 1.5%	5 7.6%	0 0.0%	
業種別(MA)	土木工事業	1316 100.0%	892 67.8%	534 40.6%	534 40.6%	170 12.9%	302 22.9%	221 16.8%	108 8.2%	32 2.4%	4 0.3%	
	建築工事業	874 100.0%	614 70.3%	385 44.1%	381 43.6%	125 14.3%	224 25.6%	186 21.3%	45 5.1%	22 2.5%	3 0.3%	
	大工工事業	278 100.0%	205 73.7%	126 45.3%	118 42.4%	48 17.3%	64 23.0%	64 23.0%	16 5.8%	7 2.5%	1 0.4%	
	左官工事業	135 100.0%	109 80.7%	66 48.9%	60 44.4%	23 17.0%	38 28.1%	39 28.9%	3 2.2%	4 3.0%	0 0.0%	
	とび・土工工事業	1045 100.0%	718 68.7%	425 40.7%	420 40.2%	147 14.1%	239 22.9%	182 17.4%	83 7.9%	23 2.2%	3 0.3%	
	石工事業	392 100.0%	277 70.7%	170 43.4%	162 41.3%	62 15.8%	97 24.7%	77 19.6%	28 7.1%	9 2.3%	0 0.0%	
	屋根工事業	202 100.0%	152 75.2%	97 48.0%	91 45.0%	38 18.8%	60 29.7%	47 23.3%	6 3.0%	4 2.0%	1 0.5%	
	電気工事業	150 100.0%	99 66.0%	64 42.7%	71 47.3%	28 18.7%	51 34.0%	33 22.0%	12 8.0%	5 3.3%	0 0.0%	
	管工事業	474 100.0%	327 69.0%	208 43.9%	201 42.4%	77 16.2%	116 24.5%	93 19.6%	29 6.1%	10 2.1%	3 0.6%	
	ク工事業	223 100.0%	167 74.9%	103 46.2%	103 46.2%	40 17.9%	62 27.8%	46 20.6%	12 5.4%	4 1.8%	1 0.4%	
	鋼構造物工事業	443 100.0%	318 71.8%	194 43.8%	188 42.4%	74 16.7%	107 24.2%	87 19.6%	25 5.6%	12 2.7%	3 0.7%	
	鉄筋工事業	125 100.0%	97 77.6%	60 48.0%	58 46.4%	21 16.8%	37 29.6%	28 22.4%	2 1.6%	5 4.0%	0 0.0%	
	ほ装工事業	904 100.0%	631 69.8%	382 42.3%	365 40.4%	127 14.0%	206 22.8%	153 16.9%	69 7.6%	22 2.4%	1 0.1%	
	しゅんせつ工事業	374 100.0%	268 71.7%	157 42.0%	165 44.1%	65 17.4%	94 25.1%	61 16.3%	19 5.1%	8 2.1%	0 0.0%	
	板金工事業	107 100.0%	89 83.2%	48 44.9%	49 45.8%	20 18.7%	34 31.8%	27 25.2%	1 0.9%	4 3.7%	0 0.0%	
	ガラス工事業	100 100.0%	84 84.0%	48 48.0%	51 51.0%	19 19.0%	30 30.0%	28 28.0%	0 0.0%	3 3.0%	0 0.0%	
	塗装工事業	329 100.0%	243 73.9%	140 42.6%	136 41.3%	57 17.3%	84 25.5%	70 21.3%	16 4.9%	10 3.0%	1 0.3%	
	防水工事業	207 100.0%	166 80.2%	101 48.8%	99 47.8%	38 18.4%	61 29.5%	49 23.7%	5 2.4%	7 3.4%	1 0.5%	
	内装仕上工事業	241 100.0%	185 76.8%	111 46.1%	110 45.6%	43 17.8%	69 28.6%	56 23.2%	7 2.9%	7 2.9%	1 0.4%	
	機械器具設置工事業	53 100.0%	38 71.7%	27 50.9%	27 50.9%	7 13.2%	19 35.8%	12 22.6%	3 5.7%	2 3.8%	0 0.0%	
	熱絶縁工事業	71 100.0%	58 81.7%	30 42.3%	36 50.7%	15 21.1%	21 29.6%	15 21.1%	0 0.0%	2 2.8%	0 0.0%	
	電気通信工事業	31 100.0%	19 61.3%	9 29.0%	16 51.6%	4 12.9%	13 41.9%	10 32.3%	3 9.7%	1 3.2%	0 0.0%	
	造園工事業	372 100.0%	262 70.4%	168 45.2%	158 42.5%	56 15.1%	97 26.1%	71 19.1%	22 5.9%	12 3.2%	1 0.3%	
	さく井工事業	27 100.0%	21 77.8%	8 29.6%	10 37.0%	4 14.8%	12 44.4%	6 22.2%	1 3.7%	2 7.4%	0 0.0%	
	建具工事業	129 100.0%	105 81.4%	55 42.6%	59 45.7%	18 14.0%	38 29.5%	31 24.0%	0 0.0%	4 3.1%	1 0.8%	
	水道施設工事業	740 100.0%	521 70.4%	308 41.6%	307 41.5%	107 14.5%	177 23.9%	132 17.8%	53 7.2%	18 2.4%	2 0.3%	
	消防施設工事業	47 100.0%	32 68.1%	23 48.9%	23 48.9%	11 23.4%	21 44.7%	13 27.7%	3 6.4%	1 2.1%	2 4.3%	
	清掃施設工事業	7 100.0%	6 85.7%	5 71.4%	6 85.7%	3 42.9%	6 85.7%	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	
	その他	16 100.0%	10 62.5%	5 31.3%	6 37.5%	3 18.8%	2 12.5%	3 18.8%	3 18.8%	3 18.8%	3 18.8%	0 0.0%

※表頭・表側の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を指す。  
 ※無回答があるため、各行の和は必ずしも「合計」列の値と一致しない。  
 ※本設問は複数回答であるため、各列の和は、「合計」列の値を上回る。

# 《参考》アンケート調査票

※この用紙は、FAX 回答用になります。回答については、原則 WEB より行ってくださいますようお願いの程、よろしくお願い申し上げます。

## 建設業における女性の活躍推進に関する取り組み実態調査

### 本調査について

- 建設業における女性の登用状況や環境整備の実態を把握し、今後の施策検討の基礎資料とさせていただきますを目的としたものです。
- 調査結果は目的以外に使用することはなく、回答各社の評価とは一切関係がありません。また、調査の回答は統計的に処理したうえで活用するため、回答企業が特定されるようなことはありません。ありのままをご回答いただきますようお願い致します

### 回答方法

- (1) 選択肢のある設問には、該当する選択肢番号に○印をつけて下さい。  
記入欄がある設問には、具体的な数値や記述をご記入下さい。
- (2) なお「\*」がついているのは、「必須」設問です。
- (3) 各設問は、原則として平成 27 年 9 月 1 日現在の状態を記入して下さい。
- (4) 回答が終わりましたら、**FAX03-5473-4594** までご返送下さい。

回答期限 平成 27 年 10 月 23 日(金) 必着

### お問い合わせ

アンケート事務局 Email [jyokatsu@kensetsu-kikin.or.jp](mailto:jyokatsu@kensetsu-kikin.or.jp)

TEL 03-5473-4572(平日 10:00-17:00) FAX 03-5473-4594

## 1 貴社の概要について

### 貴社についてご記入下さい

会社名*			
所在地*	[ ]都道府県 [ ]	[ ]市区町村	
建設業許可 (○は一つ) <small>※大臣・知事の両方の許可をお持ちの場合は、大臣許可の方を回答して下さい</small>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国土交通大臣(特定)</li> <li>2 国土交通大臣(一般)</li> <li>3 都道府県知事(特定)</li> <li>4 都道府県知事(一般)</li> </ol>	建設業許可番号 <small>※大臣・知事の両方の許可をお持ちの場合は、大臣許可の番号を回答して下さい</small>	
主な業種* (○はいくつでも)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 土木工事業</li> <li>2 建築工事業</li> <li>3 大工工事業</li> <li>4 左官工事業</li> <li>5 とび・土工工事業</li> <li>6 石工事業</li> <li>7 屋根工事業</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>8 電気工事業</li> <li>9 管工事業</li> <li>10 タイル・れんが・ブロック工事業</li> <li>11 鋼構造物工事業</li> <li>12 鉄筋工事業</li> <li>13 ほ装工事業</li> <li>14 しゅんせつ工事業</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>15 板金工事業</li> <li>16 ガラス工事業</li> <li>17 塗装工事業</li> <li>18 防水工事業</li> <li>19 内装仕上工事業</li> <li>20 機械器具設置工事業</li> <li>21 熱絶縁工事業</li> <li>22 電気通信工事業</li> </ol>
所属建設業団体			
従業者数* (○は一つ) <small>※期間の定めのある従業員、及び直接的な雇用関係がない従業員を除く全従業者の数</small>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 1人</li> <li>4 10~29人</li> <li>7 300~499人</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>2 2~4人</li> <li>5 30~99人</li> <li>8 500~999人</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>3 5~9人</li> <li>6 100~299人</li> <li>9 1,000人以上</li> </ol>
資本金*	千円	完工高	千円



## 2 女性就業の現況について

### 就業・採用人数等についてご記入下さい

注)該当者がいない場合は、空欄ではなく「0」(ゼロ)と記入して下さい。わからない場合は、「-」(ハイフン)を記入して下さい。

#### 就業者数(社員)\*

	社員総数*	
	人	うち女性数*
技術者数*	人	人
技能者数*	人	人
事務系職員*	人	人
上記以外*	人	人
合計*	人	人

#### この2年間の採用実績(社員)\*

	平成26年度		平成27年度	
	採用総数*	うち女性数*	採用総数*	うち女性数*
技術者数*	人	人	人	人
技能者数*	人	人	人	人
事務系職員*	人	人	人	人
上記以外*	人	人	人	人
合計*	人	人	人	人

#### 管理職\*数

	管理職総数	
	人	うち女性数
管理職	人	人

※会社により異なりますが、一般的に、部長、課長等クラスを指し、管理職手当等が支給され、残業代の支払いがない者が該当します。

## 3 会社としての取組み姿勢について

### 問1 貴社では、女性の活躍を推進する取組みを行っていますか。(○はひとつ)\*

- 1 取組みを行っている
- 2 現在、取組みを行っていないが、今後行う予定である(検討している)。 → 問6へ
- 3 現在、取組みを行っていないし、当面は行う予定もない(検討していない)。

(問1で「1 取組みを行なっている」を選択した方のみ回答)

### 問2 貴社では、女性の活躍について、採用や登用に関する自主的な数値目標を設定していますか。(○はひとつ)

- 1 設定している
- 2 設定していないが、今後設定する予定である
- 3 設定していないし、今後も方針を立てる予定はない。  
↳その理由は何ですか

## 4 個々の制度等について (男女の区別なく取り組んでいる取組を含む)

(問1で「1 取組みを行なっている」を選択した方のみ回答)

### 問 3-1 継続就業について、貴社に当てはまるものを教えて下さい。(〇はいくつでも)

1 自社の就業規則として、産前・産後休業制度を設けている【法定:産前6週間、産後8週間の休業】

2 自社の制度として、育児休業制度を設けている

【法定:子が1歳に達するまでの間。一定の場合については、子が1歳6ヶ月に達するまでの間】

↳法定を上回る制度の場合、その内容を教えて下さい

3 自社の制度として、子の看護休暇制度を設けている

【法定:小学校就学前の子について、病気・けがをした子の看護又は子に予防接種・健康診断を受けさせるために、1年に5日まで、2人以上の場合は1年に10日まで】

↳法定を上回る制度の場合、その内容を教えて下さい

4 自社の制度として、介護休業制度を設けている

【法定:要介護状態にある対象家族1人につき、常時介護を必要とする状態ごと(通算して93日まで)】

↳設けている場合、その内容を教えて下さい

5 自社の制度として、子育て・介護に係る法定を上回る短時間勤務制度を設けている

↳設けている場合、その内容を教えて下さい

6 自社の制度として、子育てや介護に関する所定外労働の免除制度を設けている

↳設けている場合、その内容を教えて下さい

(問3-1で、取り組んでいない項目があった場合に回答)

### 問 3-2 継続就業について制度を設定していない内容があるのはなぜですか。(〇はいくつでも)

1 女性がないから

2 制度の導入方法がわからないから

3 その他→その理由を教えて下さい

《問3-1で、取り組んでいない項目があった場合に回答》

**問3-3 継続就業について、今後、制度を設定する予定はありますか。(回答はひとつ)**

1 ある→その内容を教えてください

2 ない→その理由を教えてください

《問3-1で、「2 育児休業制度を設けている」を選択した方のみ回答》

**問3-4 この3年間に、出産した女性、育児休業を利用した女性、復職した女性はそれぞれ何人いましたか(正社員)。各職種ごとに該当する人数を記入して下さい。**

注)該当者がいない場合は、空欄ではなく「0」(ゼロ)と記入して下さい。わからない場合は、「-」(ハイフン)を記入して下さい。

	出産者数*	うち育児休業を利用した人数*	うち復職した人数*
技術者*	人	人	人
技能者*	人	人	人
事務系職員*	人	人	人

《問3-1で、「2 育児休業制度を設けている」を選択した方のみ回答》

**問3-5 育児・介護休業の取得者の業務に関してどのように対応しましたか。(〇はいくつでも)**

- 1 パート・契約社員等を代替要員として補充した
- 2 社内の他の部門から人員を異動し補充した
- 3 特に補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した
- 4 その他 → その内容を教えてください

## 5 職場環境について (男女の区別なく取り組んでいる取組を含む)

(問1で「1行なっている」を選択した方のみ回答)

### 問4 職場環境(制度面等)に関して、貴社に当てはまるものを教えて下さい。(〇はいくつでも)

1 在宅ワークなどの勤務形態がある

2 結婚、育児にあたっての転勤や配置転換時の配慮がある

↳(配慮がある場合)その内容を具体的に教えて下さい

3 結婚・出産に対応した再雇用制度がある

↳(制度がある場合)その内容を具体的に教えて下さい

4 フレックスタイム制度がある

5 事業所内託児所がある

6 育児サービスの利用に対する経済的補助がある

7 女性の活躍の必要性について経営者向けに理解促進を図るための研修がある

↳(研修がある場合)その内容を具体的に教えて下さい

8 女性の意欲や就業意識を高めるための研修がある

↳(研修がある場合)その内容を具体的に教えて下さい

9 朝礼の時間や方法について、育児中の女性に配慮した柔軟な対応をしている

↳(対応がある場合)その内容を具体的に教えて下さい

10 メンター制度の導入やロールモデルを育成している

※メンター制度：会社や配属部署における上司とは別に、先輩社員が指導・相談役としてのサポートを行う制度

※ロールモデル：仕事において、具体的な行動や考え方の模範となる人物

↳(取り組んでいる場合)その内容を具体的に教えて下さい

11 セクシャルハラスメント対策を実施している

12 表彰制度がある →(実施している場合)その内容を具体的に教えて下さい

13 その他の制度や工夫がある →(配慮や工夫がある場合)その内容を具体的に教えて下さい



(問1で「1行なっている」を選択した方のみ回答)

**問5 職場環境(設備面等)に関して、貴社に当てはまるものを教えて下さい。(〇はいくつでも)**

- 1 会社に女性専用トイレを設置している
- 2 現場に女性専用トイレを設置している
- 3 女性専用更衣室を設置している
- 4 洗面所、シャワー設備等を設置している
- 5 女性に適した安全保護具(作業服、安全帯、ヘルメット、安全靴等)を用意している
- 6 その他

↳その内容を具体的に教えて下さい

## 6 課題対応等について

**問6 女性活躍を推進する上で、どのような問題や課題がありますか。(〇はいくつでも)・**

- |   |  |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 体力が必要な工程が多く、女性が担当できる仕事に限られている</li> <li>2 女性はコストをかけて育成しても離職率が高いイメージがある(現に離職率が高い)</li> <li>3 女性には時間外労働、深夜業をさせにくいというイメージがある</li> <li>4 女性が働くにあたり託児先がない</li> <li>5 女性のための職場環境整備(トイレなど)にコストがかかる</li> <li>6 男性社員、管理職、経営者自身の理解が不足している</li> <li>7 現場の男性の理解が不足している</li> <li>8 顧客や取引先から理解が得られない</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>9 家庭と両立する女性のフォローアップ体制(人員体制)を組む余裕がない</li> <li>10 女性の休業期間中の代替要員の確保が難しい</li> <li>11 女性の活躍支援制度利用の対象外となる人が負担感を感じる</li> <li>12 活躍支援により人事管理が複雑になる</li> <li>13 セクシャルハラスメントへの対応が難しそうというイメージがある</li> <li>14 問題、課題について考えたことがない</li> <li>15 その他 ↳その内容を具体的に教えて下さい</li> </ol> |
|---|--|

**問7 女性の活躍支援のため、どのような取組がより効果的だと思いますか。(〇はいくつでも)・**

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 女性に適したハード環境整備(トイレ、更衣室、作業着、工具)の導入</li> <li>2 家庭との両立を配慮した始業時間、就業時間などの労働時間の見直し</li> <li>3 家庭との両立を配慮した計画的な休暇取得に向けた環境整備</li> <li>4 家庭との両立を配慮した朝礼の柔軟化(時間、回数など)</li> <li>5 託児環境への支援(託児代補助など)</li> <li>6 経営者や男性上司向けの研修</li> <li>7 女性向け研修</li> <li>8 離職後に復職しやすい環境づくり</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>9 (育休後に昇進が遅れないなど)柔軟な人事制度の整備</li> <li>10 女性が育児休業制度等を利用しやすいような、仕事の手順等の共有</li> <li>11 女性のロールモデルをつくり、将来像を描けるようにする</li> <li>12 妊娠中や育児中の悩みを相談できる仕組みづくり</li> <li>13 その他 ↳その内容を具体的に教えて下さい</li> </ol> |
|---|---|

**問8 女性の就業者を増やす取り組みとして、有効だと思われる手法を教えてください。(〇はいくつでも)・**

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 会社案内、HPなどにおいて、社内で活躍している女性を積極的に紹介する</li> <li>2 求人先に女性の多い学校、学科などを含める</li> <li>3 学校の教師に対して建設業の周知を進める</li> <li>4 女性求職者を対象とした職場見学会の実施</li> <li>5 会社全体の女性採用の人数や比率に関する目標の設定</li> <li>6 役員、面接担当者への男女均等な採用に関する研修の実施</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>7 積極的な採用・雇用</li> <li>8 給与、保険加入など雇用条件の改善</li> <li>9 産休・育児休業制度の充実</li> <li>10 長時間労働の是正</li> <li>11 その他 ↳その内容を具体的に教えて下さい</li> </ol> |
|--|---|

## 7 女性活躍推進に関わる意見や感想など

### 問9 厚生労働省が認定する「くるみんマーク」を知っていますか。(〇はひとつ) \*

※くるみんマークとは次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、目標を達成するなど一定の基準を満たし、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、企業が使用できるマークのことです。

- 1 知っており、認定も受けている
- 2 知っているが、認定は受けていない
- 3 知らない



### 問10 女性活躍の推進は、貴社(業界)にとってどのような意味を持つと考えられますか。(〇はいくつでも) \*

- 1 企業(業界)のイメージアップ
- 2 就職希望する女性の増加
- 3 企業におけるダイバーシティ(性別年齢問わず誰もが働きやすい労働環境)推進の契機
- 4 就業者のキャリア形成
- 5 仕事の標準化など業務の効率化
- 6 顧客満足度の向上
- 7 特にない
- 8 その他

↳その内容を具体的に教えて下さい

### 問11 女性の活躍を推進するにあたり、行政や発注者、元請企業への意見・要望などがありましたら記入して下さい。

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。

**FAX03-5473-4594 までご返送下さい**